

JTBF 観光経済レポート vol.10 (2006.3)

観光経済 2005年 10-12 月期の総括と今後の見通し

国内旅行 ～反動増もあり 6 期ぶりのプラス。北海道は 7 期ぶり

- ・ 05 年 10-12 月期の延べ宿泊旅行者数は前年同期比 2.8%と、6 期ぶりにプラスに転じた(「JTBF 旅行量調査」)。ただし、前年同期が季節外れの台風や新潟県中越地震等の要因で減少した反動も大きい。大雪の影響は 12 月に限ってはスキー場の営業日数増などプラスの側面もあった。
- ・ 旅行形態別にみると、「個人観光旅行」が増加、「職場旅行」「組織主催旅行」が減少した。
- ・ 旅行出発日では「体育の日」周辺と「木・金曜日」が増加、「土曜日」が減少している。
- ・ 平均旅行泊数は 1.84 泊で 4.2%減、延べ泊数ベースでは 1.5%減となった。旅行単価は 40,500 円(4.7%増)となり、7-9 月期(0.8%増)から伸び幅を拡大した。
- ・ 受地側の調査である「JTBF 観光地動向調査」においても、10-12 月期の観光客数は平均 3.1%増と堅調な伸びを示した(日帰り客を含む)。
- ・ 地域別では知床の世界遺産登録の効果もあり、「北海道」が 3.7%増と、04 年 1-3 月期以来のプラスとなった他、昨年の反動から「甲信越」が 10.5%と大きく増加した。
- ・ 観光施設利用者数は前年同期比 3.7%増、売上高は 2.3%増となった。施設タイプでは、「スキー場」が 101.9%増と倍増した他、秋の好天などで「キャンプ場」が 13.2%、「スポーツ施設」が 10.1%と好調だった。
- ・ 06 年 1-3 月期の観光客数見通し DI は△16.4%ポイントと豪雪の影響を踏まえて厳しい数値だが、06 年 4-6 月期は 1.1%ポイントと好転を予想している。地域別では、「沖縄」「関東」で DI 値が 2 四半期を通じてプラスとなっている。
- ・ 「JTBF 宿泊客動向調査」における 10-12 月期の「旅館」の客室稼働率は 59.3%(前年同期比 2.7%増)と 2 期続けてプラスとなった。地域では「甲信越」の伸びが 9.4%と目立つ。1 泊 2 食単価は 13,925 円(同 0.4%)と 3 期ぶりにプラスに転じた。
- ・ 「ホテル」の客室稼働率は 71.8%(同 1.6%)と 05 年を通じてのプラスを維持した。「中国」「四国」「沖縄」が好調だった。ルームチャージは 8,727 円(0.4%減)と若干低下した。
- ・ 宿泊客数の見通し DI は、「旅館」で 06 年 1-3 月期が△29.7%ポイント、4-6 月期が 3.1%ポイント、「ホテル」では 1-3 月期△21.4%ポイント、4-6 月期△0.6%ポイントとなった。豪雪の影響から「北海道」「東北」などで厳しい数値となっている。

海外旅行 ～中国・韓国旅行の回復遅れてマイナス 1.3%に

- ・ 05 年 10-12 月期の海外旅行者数は 440 万人、前年同期比 1.3%減で 2 期連続の減少となった。方面別では、中国、韓国が 7-9 月期に引き続き 8 %前後の減少となったが、その振替需要もあった台湾が 14.2%と好調だった。各国政府観光局の日本人数見通し DI は、06 年 1-3 月期 17.4%ポイント、4-6 月期 40.9%ポイントと改善が見込まれている。

外国人旅行 ～万博後もビザ免除効果で 10.8%の伸び

- ・ 10-12 月期の訪日外国人数は 164 万人、前年同期比 10.8%増と、愛知万博閉幕後も依然好調を維持している。特に短期滞在ビザが免除されている韓国と台湾からの観光客が大幅な伸びとなっている。中国も 10-11 月で 9.9%増と順調な回復をみせている。

財団法人日本交通公社 (Japan Travel Bureau Foundation)

東京都千代田区丸の内 1-8-2 <http://www.jtb.or.jp>

tel:03-5208-4704 fax:03-5208-4706

＜調査概要＞

（調査１）JTBF 旅行量調査

- ・調査期間：各年 1、4、7、11 月の各月の 10 日間
- ・調査対象：全国 15～79 歳の個人（層化多段無作為抽出法による）
- ・調査方法：訪問留置調査
- ・調査数：各回 2,200 人
- ・有効回答数：各回 1,250 人前後
- ・調査項目：「旅行回数」「旅行内容（旅行形態・出発日・期間・費用など）」

（調査２）JTBF 観光地動向調査

- ・調査期間：2005 年 2 月 13 日～2 月 27 日
- ・調査対象：全国の自治体観光主管課、主要観光施設
- ・調査方法：e-mail または郵送にてアンケート票を送付、FAX または e-mail で回収
- ・調査数：自治体 3,082 件、観光施設 595 件
- ・有効回答数：自治体 786 件(回収率 25.5%)、観光施設 206 件(回収率 34.6%)
- ・調査項目(自治体)：「2005 年 10-12 月期の観光客数」「2005 年の観光客数」「地域内主要観光施設の利用者数と売上」「今後の見通しと要因」「管轄地域内の観光施設の内容」「観光地のタイプ」「観光客数の規模」
- ・調査項目(観光施設)：「施設の利用者数と売上」「観光施設の内容」「今後の見通しとその要因」

（調査３）JTBF 宿泊客動向調査

- ・調査期間：2006 年 1 月 27 日～2 月 24 日
- ・調査対象：全国の旅館、ホテル、国民宿舎等公的宿泊施設、ペンション、民宿
- ・調査方法：e-mail またはファクスにてアンケートを送付
当財団のホームページへの自記載またはファクスにて回収
- ・調査数：7,424 軒
- ・有効回答数：1,099 軒（回収率 14.8%）
うち旅館 435 軒、ホテル 546 軒、その他（公的宿泊施設、ペンション、民宿）118 軒
- ・調査項目：「客室稼働率、定員稼働率」「宿泊単価」「2005 年 10-12 月期動向（自由回答）」「2005 年動向（自由回答）」「今後の見通しとその理由」

（調査４）JTBF 海外旅行デスティネーション調査

- ・調査期間：2006 年 2 月 17 日～2 月 27 日
- ・調査対象：日本国内の各国政府観光局
- ・調査方法：郵送にてアンケート票を送付、FAX にて回収
- ・調査数：58 件
- ・有効回答数：26 件（回収率 44.8%）
- ・調査項目：「全渡航者数および日本人渡航者数」「渡航者数、観光消費の見通し」「日本人観光客の特徴的な動向」

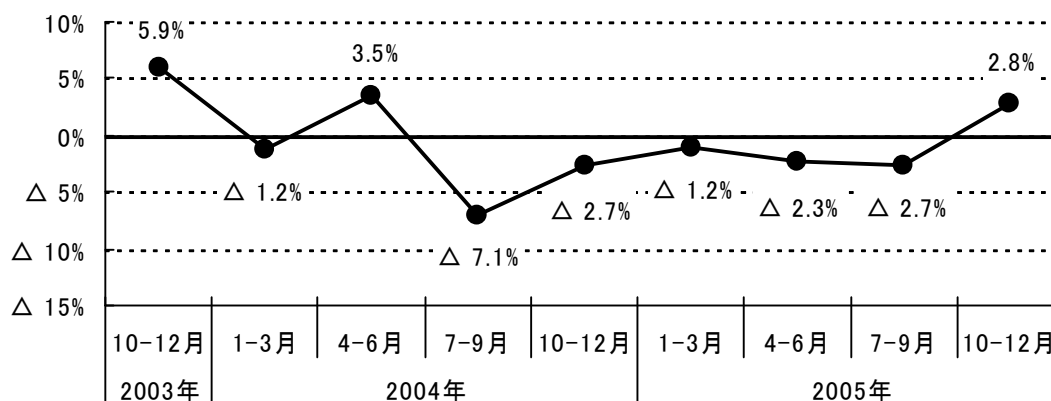
1. 国内旅行

(1) 旅行者

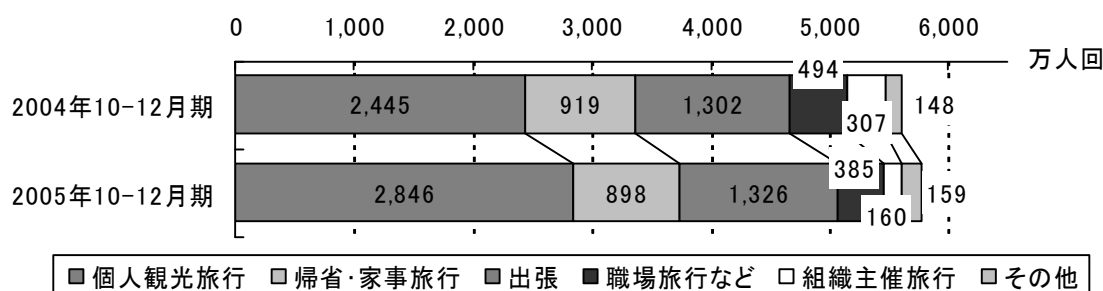
○国内宿泊旅行者数（2005 年 10-12 月期）

「JTBF 旅行量調査^{調査1}」結果からの推計によると、2005 年 10-12 月期における 15～79 歳の延べ国内宿泊旅行者数^{*1}は 5,775 万人回（速報値）であり、前年同期の 5,615 万人回（改訂値）に比べ 2.8%増加した。景気が回復基調にあったことに加え、前年同期の天候不順や新潟県中越地震（2004 年 10 月）の反動増がプラスに働いた。

旅行形態別にみると、前年同期と比べ「個人観光旅行^{*2}」は増加、「帰省・家事旅行^{*3}」は減少、「出張」は微増となった。団体旅行では「職場旅行など^{*4}」「組織主催旅行^{*5}」ともに減少した。



図表 1-1 国内宿泊旅行者数（前年同期比）の推移



注) 小数点以下を四捨五入しているため、グラフ中の数値の合計が合わない場合がある

図表 1-2 旅行形態別にみる国内宿泊旅行者数

- *1 14 歳以下および 80 歳以上の旅行者数は含まれていない
- *2 プライベートで（個人的に）観光や休養、レジャーを目的とする旅行
- *3 帰省や冠婚葬祭、法事、介護、見舞といった家事を目的とする泊りがけの外出
- *4 職場の慰安旅行や招待・報奨旅行など
- *5 町内会や農協、宗教団体等が主催する国内旅行、又は学校の国内修学旅行

○旅行単価（2005 年 10-12 月期）

2005 年 10-12 月期の平均旅行単価（速報値）は 40,500 円／人回であり、前年同期の平均旅行単価 38,700 円／人回（改訂値）に比べて 1,800 円／人回（4.7%）増加した。

○旅行泊数（2005 年 10-12 月期）

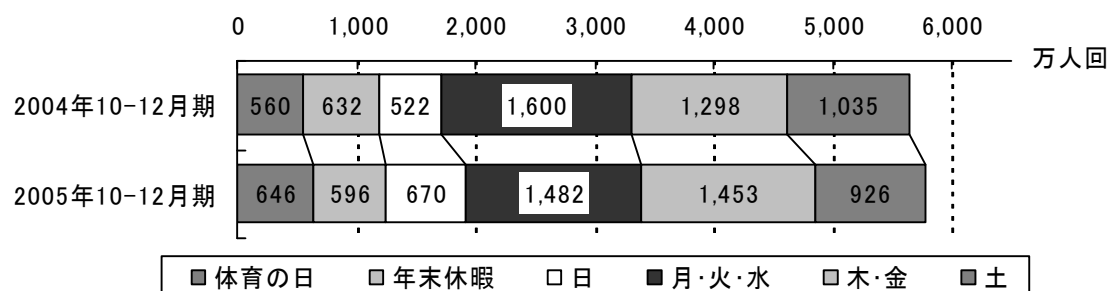
2005 年 10-12 月期の平均泊数（速報値）は 1.84 泊／回で、前年同期の平均泊数 1.92 泊／回（改訂値）に比べて 0.08 泊／回（4.2%）減少した。

なお、国内宿泊旅行者数に平均泊数を乗じた「延べ泊数（単位：人泊）」は、2005 年 10-12 月期では 10,625 万人泊となり、前年同期（10,790 万人泊）に比べて 1.5% 減少した。

○旅行の実施日（2005 年 10-12 月期） ※出発日を基準とする

連休別にみると、「体育の日*6」周辺の 1 週間の国内宿泊旅行者数は前年同期に比べて増加した。一方で「年末休暇*7」の同旅行者数は前年同期に比べて減少した。

これらの連休を除いた曜日別の国内宿泊旅行者数をみると、前年同期に比べて「日」「木・金」曜日発が増加し、「月・火・水」「土」曜日発が減少した。



注 1) 「日」「月・火・水」「木・金」「土」には、各種連休の該当期間中に含まれない旅行量を計上

注 2) 小数点以下を四捨五入しているため、グラフ中の数値の合計が合わない場合がある

図表 1-3 旅行の出発日別にみる国内宿泊旅行者数

○2005 年の総括

2005 年（暦年）の国内宿泊旅行者数は 21,138 万人回（速報値）と推計され、前年 2004 年に比べて 0.8% の微減となった。

2005 年上半期は前年の閏年やゴールデンウィーク期好調の反動を受けて低調に推移したが、同年 7-9 月期は衆院選の影響を受けつつも延べ泊数が増加、さらに同年 10-12 月期には国内宿泊旅行者数がプラスに転じ、下半期は回復基調となった。

*6 2005 年 10 月 6 日（木）～12 日（水）の 7 日間（2004 年は 10 月 7 日（木）～13 日（水）の 7 日間）

*7 2005 年 12 月 25 日（日）～31 日（土）の 7 日間（2004 年は 12 月 25 日（土）～31 日（金）の 7 日間）

(2) 観光地

○観光客数の動向 (2005 年 10-12 月期)

2006 年 2 月に実施した「JTBF 観光地動向調査^{調査2}」によると、2005 年 10-12 月期の観光客数^{*8}の前年同期比は全体平均 3.1%増で、前期 (2005 年 7-9 月期) から増加した。DI^{*9}は△7.3%ポイントであった。前年は新潟県中越地震や台風などの自然災害により全般に観光客数が落ち込んだが、今期は例年並みに回復したとする観光地が多くみられた。

地域別にみると、「北海道」の観光客数は前年同期比 3.7%増となり、2004 年春季以来のプラスとなった。知床およびその周辺地域では、世界遺産登録 (2005 年 7 月) による日帰りの観光客数の増加がみられた。また、降雪が順調であったことから、スキー場への来場者の増加が見られた。「東北」の観光客数は、同 2.6%増であった。豪雪により観光数が減少したという観光地もあるものの、スキー場オープンが前年より早まり好調であった観光地が多くみられた。「関東」の観光客数は、4.9%増であった。紅葉シーズンについて、昨年と比べて天候がよかったことなどで増加となった。「甲信越」の観光客数は、10.5%増であった。前年の地震による観光客数の落ち込みから回復したとみられるが、豪雪の影響により、例年並みにはまだ至らないとする観光地もある。スキー場は十分な降雪量があったことで、順調であった。「東海」の観光客数は、1.2%増であった。10~11 月にかけては天候に恵まれたものの、12 月は寒さにより伸び悩んだとする観光地がみられた。「北陸」の観光客数は、3.8%増であった。こちらも降雪による影響の受ける 12 月までは集客が順調であったとする観光地が多くみられた。「近畿」の観光客数は、3.4%減であった。熊野古道の世界遺産登録 (2004 年 7 月) 効果が落ち着いたとする観光地が多くみられた。「中国」の観光客数は、3.4%増であった。昨年と比べて台風による影響が少なかったこと、立ち寄り施設の開設などにより観光客数が増加した観光地が多くみられた。「四国」の観光客数についても、昨年と比較して台風による影響が少なかったことで 3.2%増であった。「九州」の観光客数は、1.5%増であった。台風による影響が少ないことや新規立ち寄り施設のオープンなどにより、集客が好調な観光地がみられた。「沖縄」の観光客数は、6.5%増であった。台風による欠航便が昨年と比較して少なかったこと、沖縄人気の継続などの要因による増加がみられた。

観光地タイプ別にみると、「自然観光地」 (前年同期比 4.8%増) や「温泉観光地」 (同 2.9%増) が好調であった。「観光地でない」 (同 3.7%増) とする観光地の集客も好調である。一方で、「都市観光地」 (同 8.3%減) は減少傾向がみられた。

年間観光客数別にみると、「5~10 万人未満」 (前年同期比 2.6%増)、「50~100 万人未満」 (同 1.9%増) の小規模観光地は減少傾向、「10~50 万人」 (同 4.2%)、「50~100 万人」 (同 3.7%増)、「100~300 万人未満」 (同 5.8%増)、「300 万人以上」 (同 4.2%増) の中・大観光地の観光客数は増加傾向がみられた。中・大規模観光地は、自然観光地や温泉地に好調な観光地が多くみられた。

図表 1-4 観光客数の推移

		2004 年	2005 年					
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	DI	サンプル数
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%ポイント)	(件)
全体平均		△ 0.6	△ 3.6	0.8	0.3	3.1	△ 7.3	537
地域別	北海道	△ 5.4	△ 1.4	△ 7.8	△0.3	3.7	0.0	55
	東北	5.0	△ 6.7	0.4	△1.2	2.6	△ 5.5	110
	関東	△ 1.7	△ 4.6	9.3	1.3	4.9	3.8	79
	甲信越	△ 16.5	△ 10.6	△ 3.6	△5.9	10.5	31.0	29
	東海	4.3	0.9	2.1	1.6	1.2	△ 16.7	54
	北陸	△ 6.3	△ 4.8	1.3	2.3	3.8	△ 10.0	30
	近畿	6.8	△ 4.9	△ 8.1	△1.7	△ 3.4	△ 30.3	33
	中国	0.4	△ 5.2	0.0	4.0	3.4	△ 11.1	45
	四国	△ 5.6	△ 1.2	△ 3.9	△2.6	3.2	△ 44.8	29
	九州	2.3	0.4	5.8	2.7	1.5	△ 12.5	64
	沖縄	△ 6.0	2.0	2.6	13.7	6.5	33.3	9
観光地タイプ別	温泉観光地	△ 2.2	△ 6.2	△ 1.5	△2.5	2.9	△ 4.9	52
	自然観光地	△ 2.7	△ 2.0	△ 0.5	△0.7	4.8	△ 8.6	188
	リゾート(ビーチ)	△ 7.5	△ 8.6	—	△11.8	△ 0.8	△ 1.0	11
	リゾート(山岳)	△ 10.8	—	—	—	—	—	—
	歴史観光地	△ 2.5	△ 5.5	△ 2.3	0.3	1.1	△ 1.0	74
	都市観光地	1.0	0.4	—	—	△ 8.3	△ 4.4	8
	農山漁村観光地	△ 1.6	△ 5.5	1.8	△1.5	0.4	△ 9.0	65
	観光地ではない	1.1	△ 3.4	3.5	1.9	3.7	△ 12.5	86
	その他	16.0	△ 1.8	4.2	6.0	5.5	0.0	25
年間観光客数別	5 万人未満	△ 2.0	△ 1.3	1.1	△0.9	△ 2.9	△ 26.2	61
	5～10 万人未満	△ 6.4	△ 5.0	△ 1.0	2.6	△ 0.5	△ 14.3	42
	10～50 万人未満	△ 3.9	△ 3.9	2.7	△0.4	4.2	△ 4.9	204
	50～100 万人未満	0.9	△ 4.2	0.0	1.9	3.7	△ 21.3	80
	100～300 万人未満	12.7	△ 1.7	2.1	1.8	5.8	9.6	104
	300 万人以上	△ 5.4	△ 5.2	△ 1.5	△5.3	4.2	33.3	27

*10 ここでは自治体ごとの入込み数を指す。

*11 ここでの DI は、前年同期比 “+2%以上” の回答割合から “△2%以下” の回答割合の差をとったもの。

○観光施設の動向（2005 年 10-12 月期）

2005 年 10-12 月期の観光施設利用者数の前年同期比は全体平均 3.7%増、売上の前年同期比は全体平均 2.3%増であった。施設利用者数の DI は△8.0%ポイント、売上は同△16.1%ポイントであった。施設利用者数、売上げともにプラスであり、いずれの DI もマイナス幅も減少傾向がみられる。

施設タイプ別の利用者数については、「スキー場」（前年同期比 101.9%増）については、降雪が順調であったことから、大幅に増加している。「飲食施設」（前年同期比 8.7%増）や「物販施設」（同 5.6%増）といった立ち寄り施設が好調であった。また、「スポーツ施設」（同 10.1%増）や「キャンプ場」（同 13.2%増）も 10～11 月の天候に恵まれたことなどから好調であった。一方で、「遊園地・テーマパーク・公園」（同 3.4%減）や「温泉施設・クラフハウス」（同 2.7%減）は減少となっている。

施設タイプ別の売上については、「体験プログラム」（前年同期比 22.6%増）、「お祭り・イベント」（同 17.7%増）、が引き続き好調で、全体で利用者数よりも売上の増加率が大きい。一方で、「動物園・植物園・水族館」（同 4.4%減）や「歴史・文化的名所」（同 4.2%減）については、全体で利用者数は増加であったが売上はマイナスとなった。

図表 1-5 施設利用者数の推移

		2004 年	2005 年					
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル 数 (件)
全体平均		△ 1.1	△ 4.6	1.6	0.8	3.7	△ 8.0	1,779
地域別	北海道	2.7	△ 3.3	△ 4.5	△ 2.3	6.3	△ 3.4	177
	東北	△ 1.7	△ 3.6	△ 0.4	1.4	1.0	△ 19.7	360
	関東	△ 1.8	△ 5.6	6.1	0.0	2.9	4.5	265
	甲信越	△ 12.2	△ 12.7	△ 3.0	△ 0.5	17.3	25.2	107
	東海	△ 3.4	△ 1.6	1.6	0.2	2.7	△ 10.1	178
	北陸	△ 2.1	1.3	5.5	7.9	4.5	△ 11.3	106
	近畿	9.4	△ 4.2	2.0	△ 2.3	3.5	△ 16.0	162
	中国	△ 1.5	△ 7.0	5.2	7.8	7.6	△ 2.6	114
	四国	△ 5.3	△ 9.2	1.0	△ 2.2	△ 1.7	△ 31.6	79
	九州	2.5	△ 2.3	4.3	1.2	△ 0.5	△ 15.8	202
	沖縄	△ 2.4	△ 2.8	△ 0.8	26.2	8.7	41.4	29
施設タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船	△ 4.5	△ 2.6	2.7	2.1	2.2	△ 16.1	143
	遊園地・テーマパーク・公園	△ 1.9	△ 3.5	4.3	△ 2.1	△ 3.4	△ 16.1	143
	博物館・資料館・工場見学など	4.0	△ 3.3	1.2	△ 0.8	6.1	△ 12.0	249
	動物園・植物園・水族館	△ 7.2	△ 6.7	1.2	1.6	1.2	△ 16.5	79
	歴史・文化的名所	△ 2.0	△ 9.1	△ 6.1	2.0	2.4	△ 7.1	126
	市街地	△ 4.7	-	-	-	-	-	-
	ロケ地	13.5	△ 4.4	26.6	-	-	-	-
	物販施設	△ 3.4	△ 4.7	1.0	△ 0.6	5.6	△ 2.3	88
	飲食施設	△ 4.6	△ 6.9	5.0	△ 0.9	8.7	13.0	54
	道の駅	3.1	△ 5.4	△ 0.2	1.1	△ 0.1	△ 26.4	72
	温浴施設・クアハウス	△ 5.5	△ 6.9	△ 4.5	△ 2.1	△ 2.7	△ 22.9	157
	レジャープール	8.7	△ 1.8	△ 0.5	△ 3.1	3.5	△ 14.3	7
	スポーツ施設	1.7	△ 9.5	0.5	△ 4.9	10.1	0.0	23
	スキー場	△ 0.3	0.8	-	-	101.9	100.0	7
	海水浴場	△ 8.6	△ 15.8	△ 17.5	△ 8.6	-	-	-
	ゴルフ場	△ 2.3	△ 8.4	△ 2.1	△ 1.0	2.9	△ 2.4	42
	キャンプ場	△ 4.5	△ 1.6	3.5	1.8	13.2	1.9	52
	体験プログラム	8.0	△ 2.1	8.4	9.5	△ 0.5	△ 36.4	33
	お祭り・イベント	△ 1.8	4.2	16.0	9.8	1.3	△ 6.6	91
	宿泊施設	1.9	△ 5.6	△ 0.2	7.3	6.0	9.4	106
	その他	△ 4.9	3.6	5.5	3.7	21.3	29.0	31

図表 1-6 施設利用売上の推移

		2004 年	2005 年					
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		△ 3.0	△ 7.3	△ 1.6	△ 0.2	2.3	△ 16.1	654
地域別	北海道	△ 2.1	△ 4.6	△ 8.1	△ 3.6	9.5	3.6	56
	東北	△ 1.1	△ 4.3	△ 2.1	△ 1.1	△ 0.2	△ 37.7	106
	関東	△ 4.7	△ 7.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 0.1	△ 10.5	105
	甲信越	△ 8.0	△ 9.0	△ 7.2	△ 3.7	11.1	△ 1.9	54
	東海	△ 8.1	△ 11.7	△ 4.3	0.6	4.8	△ 9.1	66
	北陸	△ 6.6	2.3	△ 6.5	22.7	6.9	△ 5.6	18
	近畿	△ 6.2	△ 10.9	4.8	△ 3.4	△ 5.4	△ 27.6	58
	中国	△ 5.7	△ 9.7	0.2	1.1	12.4	10.0	50
	四国	△ 5.3	△ 6.7	△ 0.9	0.5	△ 1.6	△ 31.8	44
	九州	11.2	△ 8.9	1.9	0.9	△ 4.6	△ 35.1	77
	沖縄	1.6	7.1	5.1	20.2	3.1	20.0	20
施設タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船	△ 5.1	△ 11.2	△ 2.8	△ 0.5	△ 1.1	△ 18.8	32
	遊園地・テーマパーク・公園	△ 4.5	△ 10.2	4.7	△ 3.3	△ 1.4	△ 34.6	52
	博物館・資料館・工場見学など	△ 8.3	△ 2.2	△ 7.8	△ 2.5	△ 1.1	△ 32.5	83
	動物園・植物園・水族館	△ 1.1	△ 14.3	10.0	4.9	△ 4.4	△ 23.3	30
	歴史・文化的名所	△ 2.6	△ 14.7	△ 7.4	2.5	△ 4.2	△ 29.2	24
	市街地	△ 28.3	-	-	-	-	-	-
	ロケ地	16.3	-	-	-	-	-	-
	物販施設	△ 3.3	△ 4.4	△ 1.3	0.0	2.8	△ 1.3	77
	飲食施設	△ 7.9	△ 6.3	3.3	△ 1.5	7.0	△ 5.1	59
	道の駅	1.6	△ 3.9	2.4	△ 0.9	△ 5.1	△ 36.7	30
	温浴施設・クアハウス	△ 5.9	△ 12.1	△ 8.3	△ 2.4	△ 4.8	△ 30.6	62
	レジャープール	8.3	-	-	-	-	-	-
	スポーツ施設	△ 4.0	-	-	△ 0.7	1.7	△ 14.3	7
	スキー場	△ 9.0	-	-	-	-	-	-
	海水浴場	△ 31.9	-	-	△ 10.1	-	-	-
	ゴルフ場	△ 3.9	△ 17.8	△ 7.4	△ 0.7	4.8	0.0	17
	キャンプ場	0.6	△ 6.0	△ 1.1	△ 2.9	11.1	△ 14.3	28
	体験プログラム	△ 3.2	△ 16.5	1.8	6.5	22.6	10.0	10
	お祭り・イベント	△ 8.0	-	-	6.6	17.7	28.6	14
	宿泊施設	6.3	△ 0.8	0.3	3.0	7.6	△ 9.8	41
	その他	△ 11.0	△ 8.9	4.4	-	△ 4.4	△ 18.2	11

○今後の見通し（2006 年 1-3 月期、4-6 月期）

観光客数の見通しについて、2006 年 1-3 月期は DI△16.4%ポイント、2006 年 4-6 月期は同 1.1%ポイントとなった。売上の見通しについては、2006 年 1-3 月期は同△19.9%ポイント、4-6 月期は同△1.9%ポイントとなった。2006 年 1-3 月期については、大雪による交通障害、天候不順、寒さなどの影響で観光客数は減少すると予測する観光地が多くみられた。2006 年 4-6 月期については、祭りやイベントによる集客増や前年の地震災害の風評被害などの影響による観光客数減からの回復を見込む観光地が多くみられる。

2006 年 1-3 月期の見通しを地域別にみると、「北海道」は DI△26.3%である。プラス要因として順調な降雪によりスキー場が好調であること、知床世界遺産登録の影響があげられている。一方でマイナス要因として、大雪や道内客の減少をあげる観光地がみられる。「東北」では豪雪による交通障害の影響により減少するとみる観光地が多く、同△32.6%である。「関東」はイベントによる集客効果を期待する観光地が多く、同 2.0%のプラスとなっている。「甲信越」は同△14.0%。スキー場が好調であることや地震により落ち込んだ観光客数が回復すると見込む観光地が多くみられたが、マイナス要因として豪雪や天候不順をあげる観光地もみられる。「東海」は NHK 大河ドラマ「功名が辻」による観光客数の増加を見込む観光地があるものの、寒さや雪の影響による減少を見込む観光地が多くみられ、同△12.4%である。「北陸」についても、雪の影響により観光客数は減少すると見込む観光地が多く、同△31.6%である。「近畿」は、天候不良などの影響により観光客数は減少すると見込む観光地が多く、同△22.5%であった。「中国」はイベントや祭り開催による観光客数増を期待する観光地もある一方で、雪害による減少を見込む観光地がみられ、同△15.3%である。「四国」は年末年始の集客が伸び悩んだ観光地がみられ、同△23.1%である。「九州」は寒さが厳しく観光客は減少すると予測する観光地が多くみられ、同△15.5%である。「沖縄」は新規路線の開設や野球キャンプ地の集客効果が期待され、同 44.4%のプラスである。

図表 1-7 観光客数と売上の見通し

		2006 年 1-3 月				2006 年 4-6 月			
		観光客数		売上		観光客数		売上	
		DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		△ 16.4	882	△ 19.9	642	1.1	879	△ 1.9	641
地域別	北海道	△ 26.3	80	△ 27.1	59	△ 11.1	81	△ 13.1	61
	東北	△ 32.6	144	△ 36.8	106	△ 9.2	142	△ 14.3	105
	関東	2.0	152	0.9	109	13.8	152	15.7	108
	甲信越	△ 14.0	50	△ 20.5	44	9.6	52	8.7	46
	東海	△ 12.4	97	△ 18.0	61	4.2	95	1.6	61
	北陸	△ 31.6	38	△ 39.1	23	7.7	39	0.0	24
	近畿	△ 22.5	89	△ 23.0	61	5.7	87	0.0	60
	中国	△ 15.3	59	△ 29.2	48	△ 8.6	58	△ 16.7	48
	四国	△ 23.1	52	△ 32.5	40	△ 9.4	53	△ 15.4	39
	九州	△ 15.5	103	△ 12.8	78	1.0	102	1.3	77
	沖縄	44.4	18	46.2	13	16.7	18	16.7	12

○2005 年の動向

2005 年の観光客数は 2.7%増であった。1-3 月期については特に日本海側の大雪による交通障害などの影響により観光客数が減少した観光地が多く見られた。4-6 月期以降については、愛知万博の開催（2004 年 3 月～9 月）、世界遺産効果などのプラス要因がみられる。また、前年の災害による観光客数減少からの回復がみられた。

観光客数について地域別にみると、「北海道」は、知床世界遺産の登録や外国客の増加などから前年比 4.0%増であった。「東北」は、NHK 大河ドラマ「義経」や大型キャンペーンの観光宣伝効果などにより同 1.3%増であった。「関東」はイベントによる集客が好調な観光地が多くみられ、同 2.9%増であった。「甲信越」は地震による集客減からの回復と今シーズンのスキー客数が増加したことなどから、同 3.2%増であった。「東海」は愛知万博による集客が好調であったことなどにより同 3.0%増であった。「北陸」は豪雨災害（2004 年 7 月）からの回復がみられ、同 1.2%増であった。「近畿」はイベント開催や熊野古道の世界遺産登録による影響で同 8.1%増であった。「中国」は石見銀山の世界遺産登録に向けたイベント効果などにより、2.2%増であった。「四国」は台風の影響が前年と比較して少なかったものの、イベントの縮小などの影響により同 0.2%減の横ばいとなった。「九州」は新規施設のオープンなどの影響により同 2.5%増であった。「沖縄」は台風による欠航便が前年と比較して少なかったことなどから、同 6.7%増であった。

観光地タイプ別では、「自然観光地」（前年比 4.1%増）と「農山漁村観光地」（同 4.1%増）が好調で、「観光地ではない」（同 7.0%増）とする地域も観光客数は増加している。

観光地規模別では、「300 万人以上」（前年比 0.5%減）が前年に引き続きほぼ横ばいであったが、その他については、増加傾向がみられた。

施設利用者数は前年比 0.3%増にとどまった。また、施設売上は前年比 0.6%増にとどまり、施設利用者数と同様に横ばいであった。施設利用者数については、日帰り客が多いとみられる「関東」（前年比 3.8%増）では増加傾向がみられた。また、「北陸」は温泉施設が好調であったことなどから施設利用者数は同 5.4%増であった。

観光地タイプ別でみると、「温泉観光地」（利用者数前年同期比 1.4%減、売上前年同期比 2.6%増）、「自然観光地」（同 0.9%減、同 2.3%増）については、利用者数が減少した一方で、売上が増加している。一方で、「歴史観光地」（同 0.1%減、同 6.0%減）や「都市観光地」（同 5.7%減、同 13.8%減）については、売上の減少率が利用者数と比較して大きい。

施設タイプ別に利用者数みると、スキー場が前年比 16.2%増と好調である。また、「スポーツ施設」（同 13.2%増）、「お祭り・イベント」（同 8.1%）、「物販施設」（同 6.2%増）が好調であった。

図表 1-8 2005 年の観光客数と施設利用者数、施設売上

		観光客数			施設利用者数			施設売上		
		前年比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	前年比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	前年比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		2.7	△ 15.5	556	0.3	△ 17.8	1981	0.6	△ 25.0	703
地域別	北海道	4.0	△ 35.1	57	△ 3.5	△ 32.0	203	△ 2.9	△ 40.3	62
	東北	1.3	△ 14.0	114	△ 2.1	△ 31.2	391	△ 0.4	△ 39.8	118
	関東	2.9	△ 2.5	81	3.8	△ 3.0	302	△ 3.1	△ 27.4	106
	甲信越	3.2	0.0	30	△ 0.2	△ 22.7	119	0.1	△ 27.0	63
	東海	3.0	△ 34.6	52	3.1	△ 1.1	188	△ 0.7	△ 12.5	64
	北陸	1.2	△ 18.8	32	5.4	△ 19.3	114	0.0	△ 33.3	18
	近畿	8.1	△ 22.2	36	△ 2.2	△ 28.3	180	△ 4.2	△ 22.6	62
	中国	2.2	△ 8.7	46	1.9	△ 3.0	133	19.5	△ 6.9	58
	四国	△ 0.2	△ 16.1	31	1.4	△ 14.8	88	3.5	△ 29.5	44
	九州	2.5	△ 19.1	68	△ 1.3	△ 19.2	234	△ 2.5	△ 23.9	88
	沖縄	6.7	66.7	9	3.8	24.1	29	10.0	40.0	20
観光地タイプ別	温泉観光地	0.3	△ 23.6	55	△ 1.4	△ 15.3	189	2.6	△ 34.4	61
	自然観光地	4.1	△ 18.6	194	△ 0.9	△ 19.4	676	2.3	△ 27.1	214
	リゾート(ビーチ)	△ 7.0	△ 50.0	10	△ 3.6	△ 15.9	44	2.7	13.3	15
	リゾート(山岳)	—	—	—	△ 0.8	△ 5.0	20	6.6	16.7	6
	歴史観光地	△ 0.5	2.6	77	△ 0.1	△ 24.2	285	△ 6.0	△ 39.3	89
	都市観光地	△ 2.3	△ 37.5	8	△ 5.7	△ 35.6	73	△ 13.8	△ 53.8	26
	農山漁村観光地	4.1	△ 24.6	65	2.0	△ 26.9	193	3.0	△ 17.7	96
	観光地ではない	7.0	△ 3.3	91	3.5	△ 7.9	290	△ 0.7	△ 20.1	134
	その他	△ 2.3	△ 7.1	28	5.2	1.7	118	4.8	△ 7.7	39
年間観光客数別	5 万人未満	2.0	△ 3.0	66	0.8	△ 11.6	147	9.3	△ 25.7	70
	5～10 万人未満	0.4	△ 11.4	44	1.6	△ 18.2	121	1.1	△ 25.0	48
	10～50 万人未満	4.6	△ 16.6	211	0.4	△ 21.6	686	△ 0.2	△ 22.6	288
	50～100 万人未満	2.1	△ 33.8	80	△ 0.5	△ 17.6	335	4.3	△ 16.8	107
	100～300 万人未満	2.6	△ 10.5	105	1.5	△ 13.3	421	△ 3.8	△ 34.1	91
	300 万人以上	△ 0.5	0.0	29	△ 3.1	△ 23.8	164	△ 5.1	△ 33.3	42
施設タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船				△ 2.0	△ 22.4	143	3.4	△ 9.4	32
	遊園地・テーマパーク・公園				△ 2.6	△ 21.2	146	△ 3.9	△ 32.1	53
	博物館・資料館・工場見学など				△ 1.7	△ 26.5	260	△ 7.3	△ 43.9	82
	動物園・植物園・水族館				0.4	△ 15.8	76	△ 0.5	△ 16.1	31
	歴史・文化的名所				△ 1.8	△ 20.2	129	△ 1.6	△ 25.0	28
	物販施設				6.2	△ 1.2	84	△ 0.9	△ 29.9	77
	飲食施設				2.9	13.7	51	2.8	5.5	55
	道の駅				2.3	△ 32.9	73	△ 1.2	△ 30.0	30
	温浴施設・クアハウス				△ 3.4	△ 48.1	154	△ 6.6	△ 47.8	67
	レジャープール				0.8	△ 8.3	12	—	—	—
	スポーツ施設				13.2	△ 4.0	25	4.3	△ 12.5	8
	スキー場				16.2	45.5	11	—	—	—
	海水浴場				△ 1.5	△ 44.9	49	59.4	25.0	8
	ゴルフ場				△ 1.6	△ 16.3	43	△ 5.0	△ 43.8	16
	キャンプ場				1.3	△ 7.8	77	△ 2.3	△ 27.8	36
	体験プログラム				0.5	△ 10.5	38	3.4	△ 16.7	12
	お祭り・イベント				8.1	5.1	177	3.8	△ 7.4	27
	宿泊施設				△ 0.4	△ 11.9	109	23.4	△ 27.9	43
	その他				9.5	26.7	30	1.7	18.2	11

*タイプ別市街地・ロケ地については、サンプル数が5以下であったため省略した

(3) 宿泊施設

○旅館 (2005 年 10-12 月期)

「JTBF 宿泊客動向調査」によると、2005 年 10-12 月期の平均客室稼働率^{*10}は 59.3% (前年同期比 2.7%増) と、前年の実績を上回る結果となった。2004 年 1-3 月期に前年比マイナスに転じてから減少傾向が続いていた稼働率は、前回調査で 7 期ぶりにわずかながらプラスに転じたが、今回調査では、前年比増加幅がさらに拡大する結果となっている。また、平均定員稼働率^{*11}についても、41.2% (同 1.7%増) と前年比プラスに転じていることから、稼働率については底を打つ兆しがより顕著になっている。

地域別に見ると、北海道地域 (52.8%、前年比 2.2%増)、関東地域 (63.7%、同 4.0%増)、甲信越地域 (51.5%、同 9.4%増)、近畿地域 (68.3%、同 5.9%増)、四国地域 (57.2%、同 6.5%増) といった地域で前年を大きく上回る実績を示している。

これらの地域について、自由回答コメントから特徴的な要因を挙げると、北海道地域については、知床地域の世界遺産登録や旭山動物園の好調さの影響を受けたとの意見も見られる。また、関東地域については、紅葉シーズンの好調な集客、「愛・地球博」(以下、愛知万博)の終了による客の回帰をあげる意見が見られる。甲信越地域については、イベントに伴う集客や愛知万博の終了といった要因の他、前年の新潟県中越地震からの反動増により、前年と比べて大幅に稼働率が向上する結果となった。近畿地域や四国地域については、紅葉やイベントなどの好調な集客、昨年の台風などの天災の反動増を挙げる意見が目立つ。

上記のように、概ねどの地域も好調な稼働率を示した一方で、東海地域 (60.2%、前年比 1.5%減)、中国地域 (58.3%、前年比 2.1%減) では前年実績を下回る結果となっている。

この要因としては、東海地域では愛知万博の終了に伴うプラス、マイナス両方の影響を挙げる意見が目立つ。すなわち、東海地域内でも開催地から離れたエリアではそれまで愛知万博に流れていた宿泊客の戻りを好影響として挙げる意見も見られるが、それ以上に開催地周辺での観光客減少の影響が大きく、結果として東海地域全体では平均稼働率の減少という結果として表れているものと思われる。また、中国地域でも愛知万博の終了の影響を指摘する意見が挙げられている。

このほか、この冬の記録的な豪雪に関しては、一部のスキーリゾート近辺に立地する施設では入り込み向上に寄与したとの意見も見られたが、東北や甲信越、北陸といった地域を中心として交通機関の乱れなどにより影響を受けた施設も多かった模様である。

宿泊単価について見ると、一泊二食単価、総消費単価ともに 2005 年 1-3 月期に前年比プラスとなって以後、2 期にわたり前年実績を下回る傾向が続いていたが、今期については、全国の平均一泊二食料金が 13,925 円 (前年同期比 0.4%増)、総消費単価が 17,925 円 (同 1.2%増) と前年の実績を上回っており、単価についても底を打つ兆しが見えてきたと言える。

*10 客室稼働率とは、総客室数に対しての宿泊に利用された客室数の割合を指す。

*11 定員稼働率とは、定員に対しての宿泊人数の割合を指す。

図表 1-9 旅館の客室稼働率の推移

上段：稼働率 (%)

下段：前年同期比増加率※ (%)

		サンプル数	2004 年	2005 年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全体平均		435	57.3 (△ 4.7)	52.5 (△ 2.6)	54.1 (△ 2.3)	61.9 (0.2)	59.3 (2.7)	
地域別	北海道	40	51.7 (2.4)	51.9 (△ 2.5)	51.5 (△ 4.3)	73.9 (△ 0.9)	52.8 (2.2)	
	東北	64	60.7 (0.7)	49.0 (△ 3.2)	55.0 (△ 1.6)	61.2 (△ 2.5)	59.8 (0.2)	
	関東	54	59.7 (△ 5.1)	55.5 (△ 2.5)	54.7 (△ 1.3)	64.4 (△ 0.1)	63.7 (4.0)	
	甲信越	59	50.3 (△ 13.7)	50.1 (△ 3.4)	50.5 (△ 6.6)	58.2 (△ 0.7)	51.5 (9.4)	
	北陸	23	55.1 (△ 5.4)	47.4 (△ 2.5)	50.3 (△ 14.5)	57.5 (△ 7.9)	56.1 (0.7)	
	東海	56	56.4 (△ 7.7)	57.7 (△ 5.1)	58.2 (1.3)	65.3 (4.7)	60.2 (△ 1.5)	
	近畿	44	62.4 (△ 0.9)	52.8 (3.2)	55.6 (1.6)	57.7 (1.4)	68.3 (5.9)	
	中国	21	59.0 (△ 6.2)	50.4 (△ 0.1)	47.5 (△ 2.2)	52.6 (1.0)	58.3 (△ 2.1)	
	四国	24	54.6 (△ 6.1)	48.7 (△ 5.2)	56.2 (△ 0.3)	58.3 (1.3)	57.2 (6.5)	
	九州	44	59.6 (△ 3.6)	53.3 (△ 2.2)	53.8 (△ 3.9)	60.4 (2.8)	61.3 (0.4)	
*施設規模別	大規模	45	59.6 (△ 3.2)	60.0 (△ 0.7)	58.8 (△ 3.6)	69.6 (0.3)	63.6 (4.9)	
	中大規模	125	61.2 (△ 3.6)	57.3 (△ 3.3)	58.2 (△ 2.5)	68.1 (1.0)	64.5 (3.4)	
	中規模	112	58.6 (△ 5.5)	51.3 (△ 4.1)	54.4 (0.3)	60.8 (△ 0.6)	58.4 (3.7)	
	小規模	153	52.8 (△ 5.4)	47.4 (△ 0.7)	49.5 (△ 3.1)	56.2 (0.6)	54.3 (0.7)	

*施設規模：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

*サンプル数は 2005 年 10-12 月期調査のもの。

※本調査では当期および前年同期の実績を尋ねており、「前年同期比増加率」は当期調査で得られたサンプルの回答をもとに算出している。

図表 1-10 旅館の一泊二食単価の推移

上段：単価（円）

下段：前年同期比増加率※（％）

		サンプル数	2004 年	2005 年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全体平均		397	13,471 (△ 0.9)	13,439 (0.4)	13,485 (△ 0.3)	13,778 (△ 0.3)	13,925 (0.4)	
地域別	北海道	37	10,171 (△ 0.2)	9,669 (0.2)	9,065 (△ 0.0)	11,128 (△ 1.1)	10,634 (0.7)	
	東北	61	11,693 (△ 1.3)	11,831 (0.5)	11,722 (1.0)	11,799 (0.2)	12,562 (0.4)	
	関東	49	13,691 (0.5)	13,925 (1.8)	14,344 (0.5)	16,134 (0.1)	15,184 (1.4)	
	甲信越	56	12,616 (△ 2.2)	10,446 (△ 0.9)	12,474 (△ 1.2)	13,685 (△ 1.3)	12,501 (2.3)	
	北陸	22	14,068 (△ 2.3)	14,854 (1.0)	14,539 (△ 0.3)	14,433 (△ 0.3)	14,813 (0.4)	
	東海	51	15,518 (0.1)	16,222 (0.6)	16,112 (△ 0.5)	14,957 (0.9)	16,139 (0.4)	
	近畿	40	16,246 (△ 0.8)	17,819 (2.4)	14,393 (△ 0.1)	15,293 (△ 1.9)	16,791 (△ 1.0)	
	中国	17	12,647 (0.1)	12,920 (△ 0.3)	13,971 (1.5)	12,104 (0.8)	14,657 (△ 1.0)	
	四国	21	13,781 (0.0)	13,526 (0.2)	13,519 (△ 1.1)	13,473 (△ 1.0)	13,049 (△ 2.0)	
	九州	41	13,227 (△ 3.0)	13,297 (△ 1.3)	13,263 (△ 2.4)	13,599 (△ 0.8)	13,712 (△ 0.8)	
*施設規模別	大規模	38	11,554 (△ 0.6)	11,795 (0.1)	11,111 (△ 0.3)	12,104 (△ 0.1)	11,263 (1.5)	
	中大規模	114	12,230 (△ 1.3)	11,894 (0.5)	12,374 (△ 0.3)	12,479 (△ 0.4)	12,019 (△ 0.0)	
	中規模	104	13,422 (△ 1.2)	12,575 (△ 0.0)	12,637 (△ 1.4)	12,520 (△ 0.7)	13,721 (△ 0.6)	
	小規模	141	14,933 (△ 0.4)	15,783 (0.6)	15,673 (0.7)	16,083 (0.1)	16,320 (1.3)	

*施設規模：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

*サンプル数は 2005 年 10-12 月期調査のもの。

※本調査では当期および前年同期の実績を尋ねており、「前年同期比増加率」は当期調査で得られたサンプルの回答をもとに算出している。

○ホテル（2005 年 10-12 月期）

2005 年 10-12 月期のホテルの平均客室稼働率は 71.8%（前年同期比 1.6%増）、定員稼働率は 62.1%（同 1.2%増）といずれも前年の実績を上回る結果となった。

地域別に見ると、中国地域（69.2%、前年同期比 5.7%増）、四国地域（64.6%、同 3.3%増）、沖縄（68.9%、同 5.2%増）といった地域で前年の実績を大きく上回っている。

地域別に特徴的なコメントを見てみると、中国地域ではイベント（国体）やコンベンションの開催に伴う団体客の入り込み増加を挙げる意見が多数を占めている。また、四国地域でも団体客の好調さを挙げる意見が目立つ。沖縄では、旅行会社の個人商品利用による入り込みが増加しているとの意見が見られている。

一方、甲信越地域（57.8%、前年同期比 0.5%減）ではわずかながら前年実績から減少、北陸地域（65.9%、同 2.2%減）でも前年の実績を下回る結果となっている。

この要因として、甲信越地域では、前年の新潟県中越地震に伴う復興特需の反動減、北陸地域では、豪雪の影響によるキャンセルなどのマイナス要素が挙げられている。

また、東海地域については、愛知万博の宿泊需要の取り込みにより、前々回（4-6 月期）は前年比 12.6%増、前回（7-9 月期）は 10.8%増と、2 期続けて前年比二けた増の伸びを示していたが、ここに来て稼働率は 67.4%（前年同期比 1.0%）と、ほぼ前年の水準まで落ち着いてきた様子である。懸念される万博終了後の反動減についても、名古屋市内など開催地周辺の施設では影響があったとのコメントが寄せられているが、その他のエリアではそれほど大幅な落ち込みにはつながらなかった様子である。

宿泊単価については、全国の平均ルームチャージ料金は 8,727 円（前年同期比 0.4%減）とほぼ横ばいながら前年を下回っている。前々回（4-6 月期）、前回（7-9 月期）がいずれも前年比 0.1%減と、宿泊単価の下落傾向については下げ止まりの感が見られていたが、ここに来てわずかではあるが下落幅が拡大する結果となっている。

なお、東海地域では、愛知万博の開催中、前々回（4-6 月期）、前回（7-9 月期）は 2 期続けて前年比 6～8%増と、高水準を保っていたが、今期については、平均で 8,104 円（前年同期比 0.2%減）と、ほぼ前年並みの価格まで落ち着いてきていると言えよう。

図表 1-11 ホテルの客室稼働率の推移

上段：稼働率 (%)

下段：前年同期比増加率※ (%)

		サンプル数	2004 年	2005 年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全体平均		546	70.8 (△ 1.5)	68.4 (0.7)	68.9 (1.5)	74.7 (2.1)	71.8 (1.6)	
地域別	北海道	42	69.6 (△ 0.3)	68.4 (1.5)	67.8 (0.7)	81.2 (△ 1.2)	69.2 (0.5)	
	東北	46	63.6 (△ 3.2)	58.3 (△ 0.1)	62.8 (2.6)	69.9 (2.8)	64.1 (1.8)	
	関東	133	78.7 (△ 1.3)	78.2 (1.7)	74.9 (1.4)	78.4 (0.4)	79.4 (1.1)	
	甲信越	26	59.9 (1.7)	52.7 (△ 0.6)	52.8 (△ 1.7)	69.6 (△ 1.3)	57.8 (△ 0.5)	
	北陸	13	63.8 (△ 5.6)	53.5 (△ 7.6)	59.6 (△ 4.5)	68.9 (7.0)	65.9 (△ 2.2)	
	東海	47	65.8 (△ 2.8)	66.7 (2.5)	72.4 (12.6)	78.6 (10.8)	67.4 (1.0)	
	近畿	101	77.2 (0.7)	71.0 (3.8)	75.4 (1.6)	77.2 (3.0)	78.5 (2.0)	
	中国	39	67.1 (△ 2.0)	62.4 (△ 0.1)	63.1 (△ 0.2)	69.8 (△ 0.8)	69.2 (5.7)	
	四国	20	60.3 (△ 3.0)	58.7 (1.7)	59.8 (1.1)	65.0 (0.3)	64.6 (3.3)	
	九州	59	65.8 (△ 0.6)	64.2 (△ 3.0)	61.2 (1.0)	65.4 (3.9)	66.7 (0.1)	
	沖縄	20	60.1 (△ 13.7)	77.6 (△ 5.3)	68.8 (△ 1.7)	79.1 (△ 3.2)	68.9 (5.2)	
*施設規模別	大規模	172	76.2 (△ 0.8)	73.6 (2.7)	74.8 (2.7)	79.8 (3.3)	77.3 (2.1)	
	中規模	195	72.1 (△ 1.6)	70.3 (△ 0.1)	69.4 (1.0)	75.5 (1.0)	73.3 (1.6)	
	小規模	179	63.8 (△ 2.0)	60.6 (△ 0.3)	62.4 (0.8)	68.4 (2.0)	64.9 (1.3)	

*施設規模：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～200 室、小規模…100 室以下

*サンプル数は 2005 年 10-12 月期調査のもの。

※本調査では当期および前年同期の実績を尋ねており、「前年同期比増加率」は当期調査で得られたサンプルの回答をもとに算出している。

図表 1-12 ホテルのルームチャージの推移

上段：単価（円）

下段：前年同期比増加率※（％）

		サンプル数	2004 年	2005 年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全体平均		445	8,667 (△ 1.8)	8,314 (△ 1.3)	8,883 (△ 0.1)	9,170 (△ 0.1)	8,727 (△ 0.4)	
地域別	北海道	32	6,138 (△ 2.1)	5,677 (△ 2.7)	6,954 (△ 2.3)	7,883 (△ 0.3)	5,944 (△ 2.0)	
	東北	37	7,080 (△ 2.6)	6,876 (△ 2.1)	6,690 (△ 1.5)	7,551 (△ 2.6)	7,065 (△ 0.8)	
	関東	113	11,115 (△ 1.7)	10,894 (△ 1.6)	11,103 (△ 0.8)	11,449 (△ 1.5)	11,070 (△ 0.4)	
	甲信越	19	7,385 (△ 4.3)	8,418 (△ 0.8)	11,533 (△ 3.1)	13,876 (△ 0.2)	8,878 (△ 1.0)	
	北陸	10	6,137 (△ 3.1)	6,245 (△ 1.4)	6,408 (0.6)	7,090 (△ 1.9)	6,917 (△ 4.1)	
	東海	40	7,591 (△ 1.6)	7,587 (△ 0.4)	8,715 (6.4)	8,882 (8.4)	8,104 (△ 0.2)	
	近畿	87	9,378 (△ 1.4)	8,302 (△ 1.3)	8,559 (△ 0.2)	8,978 (0.2)	9,036 (△ 0.2)	
	中国	31	7,379 (0.7)	6,680 (△ 0.4)	7,261 (0.1)	7,307 (△ 1.6)	7,301 (2.1)	
	四国	18	7,570 (△ 1.9)	6,997 (△ 0.5)	6,876 (△ 1.3)	7,295 (△ 2.4)	6,573 (△ 1.5)	
	九州	51	7,616 (△ 2.4)	7,514 (△ 1.2)	7,906 (△ 0.7)	7,508 (△ 0.3)	7,825 (△ 0.4)	
	沖縄	7	8,623 (6.3)	8,273 (9.1)	11,391 (10.3)	10,896 (1.1)	13,368 (2.3)	
*施設規模別	大規模	151	10,554 (△ 2.1)	9,984 (△ 1.4)	10,730 (0.1)	10,760 (0.6)	10,834 (△ 0.2)	
	中規模	159	7,708 (△ 1.9)	7,525 (△ 0.7)	7,766 (0.1)	7,927 (0.2)	7,430 (△ 0.2)	
	小規模	135	7,888 (△ 1.2)	7,423 (△ 1.8)	8,193 (△ 0.5)	8,758 (△ 1.3)	7,872 (△ 1.0)	

*施設規模：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～200 室、小規模…100 室以下

*斜字体はサンプル数が 10 軒に満たないもの。

*サンプル数は 2005 年 10-12 月期調査のもの。

※本調査では当期および前年同期の実績を尋ねており、「前年同期比増加率」は当期調査で得られたサンプルの回答をもとに算出している。

○2005 年の旅館、ホテルの動向

2005 年（1～12 月）の旅館の平均客室稼働率は、前半（1-3 月期、4-6 月期）については前年比マイナスで推移した後、後半（7-9 月期、10-12 月期）に入って前年の実績を上回る結果となり、稼働率に改善の兆しが見られているが、今回の調査で得られたサンプルについて通年で見ると客室稼働率は 57.3%（前年比 0.5%減）、定員稼働率は 39.8%（同 1.8%減）と、いずれもやや前年の実績を下回る結果となった。また、宿泊単価については、年間を通じてほぼ前年と同水準で増減しており、通年では 13,905 円（前年比 0.2%減）とわずかながら前年を下回る結果となった。

地域別に見ると、近畿地域が 64.7%（前年同期比 4.0%増）、四国地域が 54.6%（同 2.7%増）と前年の実績を上回っているが、それぞれ宿泊単価は 16,953 円（前年同期比 2.4%減）、13,243 円（同 1.5%減）といずれも減少している。コメントから、両地域とも、愛知万博の影響による落ち込みをネット販売を通じた低単価プランなどでカバーしているといった対応を迫られている様子も見られる。

このほか、北海道や東北、北陸、中国といった地域ではいずれも稼働率が前年実績を下回っているが、特に北陸地域では稼働率が 50.4%（前年比 7.4%減）と大幅に前年を下回っている。この要因として、愛知万博に客が流れたことを指摘する意見が目立ち、特に夏場の集客に大きな影響があったことが挙げられている。

なお、愛知万博が開催された東海地域では、開催地周辺の施設では集客に貢献し稼働率アップにつながったものの、周辺のエリアでは逆にマイナス要因として働いたといった意見が目立ち、それらが相殺されて地域全体では稼働率 59.3%（前年比 0.1%増）と微増、宿泊単価は 14,891 円（同 0.2%減）とわずかに前年を下回る結果となっている。

次にホテルについて見ると、年間を通じて前年の実績を上回る水準で推移しており、今回の調査で得られたサンプルについて通年で見ても客室稼働率は 71.3%（前年比 1.9%増）と前年を上回っている。また、宿泊単価については中盤（4-6 月期、7-9 月期）に前年比の下落幅が縮小し一度は下げ止まり感が見られたが、通年で見ると 8,941 円（同 0.6%減）と前年をやや下回る結果となった。

地域別に見ると、東海地域が稼働率 72.8%（前年比 7.4%増）、宿泊単価 8,683 円（同 4.6%増）といずれも前年を大きく上回っており、この要因としては愛知万博に伴う宿泊需要の取り込みに成功したことを挙げる意見が多数であった。旅館については愛知万博が開催地周辺の限られたエリアに対してのみ局所的に好影響を及ぼしたのに対して、ホテルについてはその波及効果がより広い範囲まで及んだことがコメントから読み取れる。

そのほか、北陸地域、近畿地域、四国地域といった地域でも前年を上回る稼働率を示しているものの、いずれも宿泊単価については前年を下回る結果となっている。コメントからは、稼働率の落ち込みを安価なネット販売や団体受け入れでカバーするといった構図が読み取れ、長期的には宿泊単価の下落傾向が続いている様子がうかがえる。

図表 1-13 2005 年の旅館・ホテルの客室稼働率、宿泊単価

上段：単価（円）

下段：前年同期比増加率※（％）

		旅館			ホテル		
		サンプル数	稼働率	宿泊単価	サンプル数	稼働率	宿泊単価
全体平均		435	57.3 (△ 0.5)	13,905 (△ 0.2)	546	71.3 (1.9)	8,941 (△ 0.6)
地域別	北海道	40	57.7 (△ 2.2)	11,300 (0.3)	42	72.1 (1.5)	6,478 (△ 2.2)
	東北	64	57.8 (△ 2.2)	12,525 (△ 0.5)	46	63.7 (2.2)	7,291 (△ 1.8)
	関東	54	61.2 (0.4)	15,617 (1.2)	133	77.6 (1.2)	11,176 (△ 0.9)
	甲信越	59	50.1 (△ 0.5)	12,453 (0.2)	26	57.8 (0.3)	8,226 (△ 0.5)
	北陸	23	50.4 (△ 7.4)	15,356 (0.2)	13	67.6 (4.0)	7,140 (△ 3.8)
	東海	56	59.3 (0.1)	14,891 (△ 0.2)	47	72.8 (7.4)	8,683 (4.6)
	近畿	44	64.7 (4.0)	16,953 (△ 2.4)	101	75.5 (2.3)	8,735 (△ 1.0)
	中国	21	52.5 (△ 2.3)	15,334 (0.2)	39	65.9 (1.3)	6,990 (△ 0.3)
	四国	24	54.6 (2.7)	13,243 (△ 1.5)	20	63.9 (3.3)	6,849 (△ 1.1)
	九州	44	57.9 (△ 0.6)	13,969 (△ 1.2)	59	64.6 (0.2)	9,020 (△ 1.4)
	沖縄	—	—	—	20	76.6 (△ 0.6)	15,211 (3.6)
施設規模別	大規模	45	63.6 (0.1)	11,391 (1.7)	172	75.9 (2.0)	10,872 (0.1)
	中大規模	125	61.7 (0.9)	11,658 (△ 0.9)	—	—	—
	中規模	112	55.4 (△ 2.3)	13,255 (△ 0.7)	195	72.7 (2.1)	7,995 (△ 0.3)
	小規模	153	53.3 (△ 0.0)	16,947 (△ 0.0)	179	65.1 (1.5)	7,814 (△ 1.7)

*施設規模（旅館）：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

*施設規模（ホテル）：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～199 室、小規模…100 室以下

*サンプル数は 2005 年 10-12 月期調査のもの。

※前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

○ペンション・民宿、公的宿泊施設（2005 年 10-12 月期）

2005 年 10-12 月期の平均客室稼働率は、ペンション・民宿が 28.7%（前年同期比 15.4%増）と前年度実績を大きく上回ったのに対して、公的宿泊施設では、56.0%（同 0.4%減）とわずかながら前年を下回る結果となった。

一泊二食料金は、ペンション・民宿が 8,797 円（前年同期比 2.8%減）と前年を下回っているのに対して、公的宿泊施設が 9,251 円（同 1.3%増）と前年を上回る結果となっている。

図表 1-14 ペンション・民宿、公的宿泊施設の推移

（ ）内数値は前年同期比増減率
（%）

		サンプル数	2004年	2005年			
			10-12 月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
稼働率	ペンション・ 民宿	54	26.3	34.3	29.2	44.2	28.7
			(△ 10.1)	(△ 8.3)	(△ 2.0)	(△ 0.1)	(15.4)
	公的宿泊 施設	64	52.1	50.4	54.3	62.4	56.0
			(△ 7.8)	(△ 7.5)	(△ 3.8)	(△ 2.2)	(△ 0.4)
1泊2食単価(円)	ペンション・ 民宿	39	9,128	8,364	8,427	8,408	8,797
			(△ 1.7)	(△ 1.9)	(△ 1.6)	(△ 0.2)	(△ 2.8)
	公的宿泊 施設	52	8,846	8,495	8,490	8,823	9,251
			(△ 1.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(1.3)

*サンプル数は 2005 年 10-12 月期調査のもの。

*本調査では当期および前年同期の実績を尋ねており、「前年同期比増減率」は当期調査で得られたサンプルの回答をもとに算出している。

○今後の見通し（2006 年 1-3 月期、2006 年 4-6 月期）

旅館の 2006 年 1-3 月期の見通しは、宿泊者数の DI 値が△29.7%ポイント、宿泊売上が△30.7%ポイントと、調査時点（1 月末）では前回調査（宿泊者数 1.2%ポイント、宿泊売上 0.0%ポイント）から大幅に悪化している。

2006 年 4-6 月期については、宿泊者数の DI 値が 3.1%ポイント、宿泊売上が 4.3%ポイントと 1-3 月期と比較すると改善する結果となっている。

地域別に見ると、北陸地域では宿泊者数の DI 値が 28.6%ポイント、宿泊売上が 28.6%ポイントと他の地域と比較して高くなっているが、この要因としては愛知万博の終了による宿泊客の回帰に期待する声が目立った。また、四国地域でも宿泊者数が 25.0%ポイント、宿泊売上が 20.8%ポイントと他の地域と比較して高くなっているが、コメントとしては、大河ドラマ「功名が辻」ゆかりの地であることから、その好影響に期待する意見も見られた。

一方、九州地域では宿泊者数が△26.8%ポイント、宿泊売上が△17.1%ポイントと他の地域と比較して消極的な見通しとなっており、主な意見としては、修学旅行などの団体客の減少を懸念する声が多い。また、東海地域でも宿泊者数△10.9%ポイント、宿泊売上△13.0%ポイントと、ともにマイナスの値を示しているが、これは愛知県内や岐阜県内など愛知万博開催地周辺の施設を中心に、終了後の反動減を警戒する声が多く、それがマイナス要因として影響したものである。

図表 1-15 旅館の今後の見通し

DI※(%ポイント)

		2006年1-3月		2006年4-6月	
		宿泊者数	宿泊売上	宿泊者数	宿泊売上
全体平均		△ 29.7	△ 30.7	3.1	4.3
地域別	北海道	△ 37.8	△ 48.6	11.1	5.6
	東北	△ 49.2	△ 45.0	3.3	3.3
	関東	△ 36.5	△ 35.3	△ 1.9	2.0
	甲信越	△ 29.3	△ 28.1	12.1	15.3
	北陸	△ 15.8	△ 15.8	28.6	28.6
	東海	△ 12.7	△ 13.0	△ 10.9	△ 13.0
	近畿	△ 11.9	△ 11.9	11.9	14.3
	中国	△ 23.8	△ 33.3	4.8	△ 4.8
	四国	△ 25.0	△ 33.3	25.0	20.8
	九州	△ 47.7	△ 50.0	△ 26.8	△ 17.1
＊規模別	大規模	△ 16.7	△ 9.8	7.1	7.5
	中大規模	△ 23.5	△ 29.4	4.1	3.3
	中規模	△ 24.3	△ 24.5	1.8	2.7
	小規模	△ 42.8	△ 42.4	2.1	5.6

*施設規模：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

※ここでの DI 値は、「かなり増」「やや増」とする回答の割合から「やや減」「かなり減」とする回答の割合の差をとったもの。

ホテルの 2006 年 1-3 月期の見通しは、宿泊者数の DI 値が△21.4%ポイント、宿泊売上が△24.4%ポイントと、調査時点（1 月末）では前回調査（宿泊者数△15.5%ポイント、宿泊売上△19.5%ポイント）からやや見通しが悪化している。

2006 年 4-6 月期については、宿泊者数の DI 値が 0.6%ポイント、宿泊売上が△1.7%ポイントと、1-3 月期と比較すると見通しが良化している。

地域別に見ると、近畿地域、四国地域、沖縄といった地域で DI 値が高くなっているが、主なコメントとして、近畿地域では景気回復の兆しや修学旅行など団体の募集が好調なことを挙げる意見が見られる。また、四国地域では、コンベンションやイベントへの期待が表れている。沖縄では団体、個人ともに堅調な集客に期待する意見が見られている。

一方、東北地域や北陸地域、東海地域ではいずれも DI 値がマイナスとなっており、特に東海地域では宿泊者数の DI 値が△34.0%ポイント、宿泊売上が△25.5%ポイントと他の地域と比較して大幅に見通しが悪くなっている。この要因として、愛知万博の終了に伴う反動減を上げる意見がほとんどであるが、東海地域では旅館と比べてホテルの方が DI 値が低くなっていることから、万博終了に伴う見通しの悪化はホテルにより顕著に表れていると言える。このほか、東北地域や北陸地域では、イベントの不在や競合施設の参入による競争激化を不安材料としてあげるコメントも見られている。

図表 1-16 ホテルの今後の見通し

DI※(%ポイント)

		2006年1-3月		2006年4-6月	
		宿泊者数	宿泊売上	宿泊者数	宿泊売上
全体平均		△ 21.4	△ 24.4	0.6	△ 1.7
地域別	北海道	△ 35.7	△ 39.0	0.0	△ 5.0
	東北	△ 50.0	△ 54.8	△ 4.8	△ 4.8
	関東	△ 17.8	△ 16.3	3.2	1.6
	甲信越	△ 15.4	△ 20.0	11.5	△ 0.0
	北陸	△ 30.8	△ 38.5	△ 7.7	△ 15.4
	東海	△ 27.7	△ 29.8	△ 34.0	△ 25.5
	近畿	△ 18.8	△ 26.7	8.9	7.9
	中国	△ 29.7	△ 27.0	△ 5.4	0.0
	四国	△ 10.5	△ 10.5	21.1	5.6
	九州	△ 3.6	△ 19.6	3.6	△ 8.9
	沖縄	0.0	26.3	10.5	16.7
※規模別	大規模	△ 19.3	△ 19.4	11.2	12.5
	中規模	△ 24.9	△ 28.0	△ 8.6	△ 11.9
	小規模	△ 19.8	△ 25.3	0.0	△ 4.7

※施設規模：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～200 室、小規模…100 室以下

※ここでの DI 値は、「かなり増」「やや増」とする回答の割合から「やや減」「かなり減」とする回答の割合の差をとったもの。

2. 海外旅行

○旅行者数（2005 年 10-12 月期）

2005 年 10-12 月期の日本人旅行者数は 440 万人、前年同期比 1.3%の減少となった。2 期連続の減少となったが、2005 年通年では 1,740 万人、前年比 3.4%増となった。

韓国との竹島問題、中国における反日デモ等による両国の治安に対する不安感は払拭されつつあるが、なおマーケットに影響を与えているものと考えられる。両国観光局の発表によると、10-12 月期はいずれも 8%前後の減少となっており、前期と比較してもあまり改善が見られない。両国は日本人の海外旅行先の 1 位と 2 位であり、2004 年では両国合計で日本人旅行者数の約 35%のシェアを占めていたことから、マーケット全体の動向にも大きな影響をおよぼしている。

また、日本航空は国際線路線の再編を行っており、各方面に影響を与えつつある。特に完全撤退となったサイパンへの影響は甚大で、10-12 月期は前期比 26.4%減となった。更に、10 月に爆弾テロ事件が発生したバリ島なども大きく減少したものと見られる。

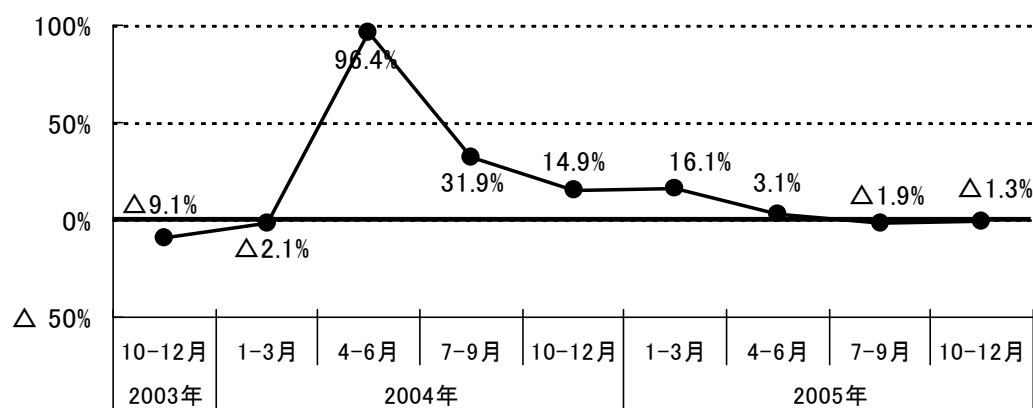
一方、台湾へは前年同期比で 14.2%増となっており、通年では 113 万人、26.6%増と大幅な増加となった。中国への旅行希望者の一部がこちらに旅行先を変えたことがプラスに作用したと考えられる。

月別に見ると、10 月が前年同月比 3.5%減と今年最大の落ち込みとなった。11 月は 1.1%増とプラスに転じたものの、12 月は 1.5%減と再びマイナスとなった。

2005 年 10-11 月の合計を性別に見ると、男性 0.6%減、女性 2.1%減と女性の減少幅が大きくなっている。男性はビジネス旅行の比率が相対的に高いことが、事件、疫病等のネガティブな要因の発生に対する男女間の差に表れていると考えられる。

2005 年 10-11 月の合計を性・年代別に見ると、前年同期と比較して増加したのは男女ともに 10 歳未満および 40 代、および男性 10 代である。その他の性・年代層はいずれも減少となった。ファミリー旅行は堅調を維持していると言える。逆に最も減少が大きかったのは男女とも 20 代の若年層で 5~6%の減少であった。また、60 歳以上の層も男性 2.8%減、女性 2.5%減となっている。

2005 年 10-11 月の合計を地域別に見ると、増加となったのは首都圏と中部国際空港が 2 月に開業した東海だけで、残る地域は全て減少となった。特に中国、韓国との結びつきが強い九州は 13.0%減と大幅な減少となっている。

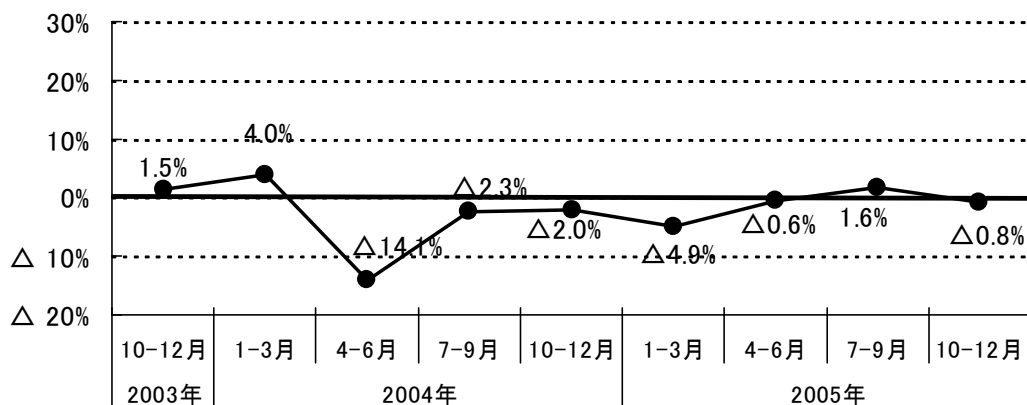


資料：法務省（2005年12月分はJNTO発表の速報値に基づく）

図表 2-1 海外旅行者数（前年同期比）の推移

○旅行単価（2005年10-12月期）

2005年10-12月期の1人当り旅行単価は34万円、前年同期比0.8%減と若干の減少となった。



資料：日本銀行、日本航空、全日空、法務省データより（財）日本交通公社推計

図表 2-2 海外旅行単価（前年同期比）の推移

○方面別の動向（2005 年 10-12 月期）

●東アジア・東南アジア

東アジア方面は、中国が前年同期比 7.5%減、韓国が 8.0%減となっており、前期と比較するとやや改善しているものの、なお大幅な減少となっている。月別に見ると、韓国は 6 月に前年同期比 14.2%減まで落ち込んだ後次第に回復し、9 月は 4.0%減まで戻したが、10 月には再び 9.9%減まで落ちた。それ以降再び上向きはじめ、12 月は 6.4%減となっている。一方中国は韓国ほどははっきりした回復傾向を示しておらず、減少傾向が長期化する可能性がある。なお、10 月に中国、韓国で一段と落ち込んだのは小泉首相の靖国神社参拝とも関連があると見られる。9 月にディズニーランドがオープンし急増が期待された香港は 1.7%の減少となっている。一方台湾は過去最高となる訪台日本人客年間 100 万人を 11 月に突破するなど好調である。

東南アジアではフィリピンはマニラ、セブ島が人気で 16.0%増であるが、ホテルの確保が難しい状況にある。

●太平洋・オセアニア

ハワイはコンベンション開催や北米からの観光客の増加により、ホテルの供給量が限界に達しており、前年同期比 1.8%減となったが 2005 年通年では 2.9%増とプラスとなった。グアムはこの時期に団体が多く入ったこともあり、7.4%増となった。一方サイパンは日本航空の完全撤退が響き、26.4%減となっている。

その他の太平洋リゾートデスティネーションではパラオが 9.5%の増加となったが、タヒチは 9.9%の減少となった。

オセアニアでもオーストラリアが 5.3%減、ニュージーランドが 7.6%減といずれも減少となった。

●欧米他

欧州ではポルトガルは前年同期がサッカー・ユーロ 2004 開催で大幅増となった反動で 23.7%減となっているが、2003 年との比較では 15%増となっている。北欧ではデンマークが 17.3%増、ノルウェー 5.2%増、スウェーデン 9.7%増、フィンランド 15.7%増といずれも増加しており、好調である。中欧人気は続いており、ハンガリーは日本人の入国者数がやや増加するものと見込んでいる。またオーストリアも 10 月のみのデータだが 16.2%増となっている。

その他のデスティネーションとしてはジャマイカが接続便の関係から 3.0%減となった。トルコは非常に好調であり、10 月、11 月は 70%を越える伸びを示したが、12 月に鳥インフルエンザが発生したため伸びが衰え、3 ヶ月の平均で 56.8%増となった。

○今後の見通し（2006 年 1-3 月期、2006 年 4-6 月期）

「JTBF 海外旅行デスティネーション調査^{調査4}」によると、2006 年 1-3 月期及び 4-6 月期の日本人渡航者の見通しは、2006 年 1-3 月期の DI 値 17.4%ポイント、4-6 月期 40.9%ポイントとなり、プラスの見通しを持つ観光局が多かったものの 1-3 月期に関しては慎重な見方をする観光局も目立った。

厳しい見通しの理由としては、「好調だった前年同期の反動（韓国、台湾、タヒチ、パプアニューギニア）」が主なものであった。一方プラスの見通しの理由としては「イベントがある（香港、オランダ、ジャマイカ）」「航空便のアクセスが良くなる（フィンランド、ジャマイカ）」「グループ客、ウエディング客が増えている（グアム）」などがあげられた。

図表 2-3 方面別日本人海外旅行者数の推移

上段：千人
下段：前年同期比（%）

	03 暦年	04 暦年	05 暦年	2004 年	2005 年				
				10-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	
韓国	1,803 △22.3	2,443 35.5	2,438 △0.2	708 32.2	648 25.1	527 △4.0	612 △8.4	651 △8.0	
中国	2,251 △ 24.6	3,334 48.1	3,390 1.7	966 35.3	901 37.0	740 △5.0	856 △8.2	893 △7.5	
香港	867 △ 37.8	1,126 29.9	1,211 7.5	332 26.6	317 44.0	265 3.0	304 △4.5	326 △1.7	
台湾	660 △33.4	890 35.0	1,127 26.6	270 41.1	275 50.2	274 37.6	270 13.3	308 14.2	
シンガポール	434 △40.0	599 37.9	- -	151 23.0	141 3.4	129 1.6	168 △9.0	- -	
タイ	1,021 △16.4	1,205 18.0	- -	319 5.7	284 △9.0	257 3.4	- -	- -	
ハワイ	1,331 △10.4	1,480 11.2	1,522 2.9	392 △1.8	378 11.0	353 3.7	407 △0.1	384 △1.8	
グアム	660 △15.7	906 37.4	955 5.4	223 4.2	255 7.4	212 6.5	248 0.9	239 7.4	
サイパン	328 0.4	382 16.7	352 △8.0	93 △2.2	99 △4.2	86 △3.8	98 1.5	69 △26.4	
ドイツ	1,176 △9.3	1,279 8.8	1,312 2.6	311 △0.8	233 0.5	348 3.2	406 1.5	326 4.9	
オーストラリア	628 △12.2	710 13.1	686 △3.5	190 △1.3	194 4.5	136 △11.7	176 △3.0	180 △5.2	
アメリカ	3,170 △12.6	3,748 18.2	- -	909 △2.2	934 3.4	908 4.3	- -	- -	

資料：各国政府観光局

図表 2-4 渡航者数と観光消費の見通し

DI※（%ポイント）

	2006 年 1-3 月期	2006 年 4-6 月期
全外国人渡航者数	62.5	62.5
日本人渡航者数	17.4	40.9
観光消費	23.1	30.8

※ここでの DI 値は、「かなり増」「やや増」の回答割合から「やや減」「かなり減」の回答割合の差をとったもの。

3. 外国人旅行

○旅行者数（2005 年 10－12 月期）

国際観光振興機構（JNTO）によると、2005 年 10-12 月期の訪日外客数は前年同期比 10.8%増の 164 万人と大きく増加した。

今期は、短期滞在ビザが免除されている韓国と台湾を中心に、訪日外客数は好調に推移した。特に、目的別では「観光客」が 17.0%増と、2005 年 7-9 月期に比べて増加幅が拡大している。また、発地別にみても主要地域の多くは好調を維持しており、愛知万博の閉幕の反動は小さいことが予想される。

○目的別の動向

国際観光振興機構（JNTO）によると、2005 年 10-11 月期の「観光客」は 17.0%増の 71 万人と大幅に増加した。また「観光客」が訪日外客数に占める構成比は 62.7%（韓国と台湾へのノービザ処置による、計上区分変更の影響を除くと約 62%）となり、前年同期（58.8%）を上回った。

また、2005 年 10-11 月期の「商用客」は 3.7%増の 30 万人、「その他客」は 3.2%減の 11 万人であった。

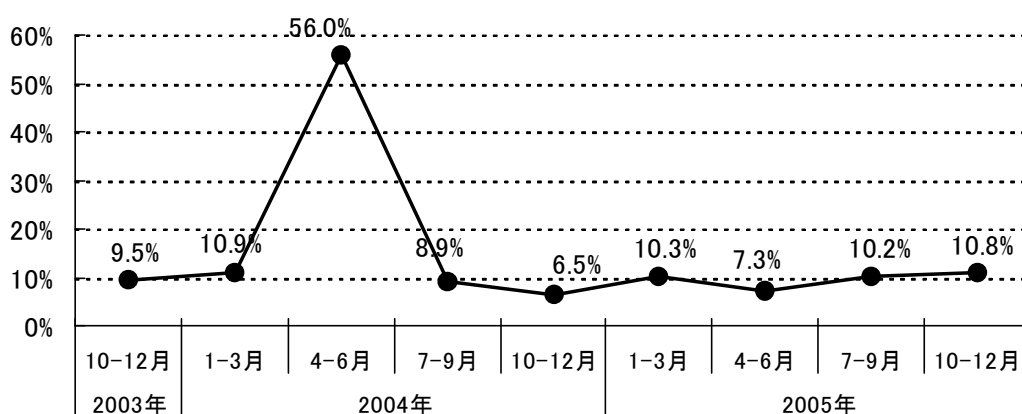
○発地別の動向

国際観光振興機構（JNTO）によると、2005 年 10-11 月期の訪日客数は、韓国（29 万人、14.3%増）と台湾（20 万人、18.9%増）の 2 地域で大幅増となった。この 2 地域に対しては 2005 年 3 月から短期滞在ビザが免除されているため、台湾では 3 四半期連続、韓国では 2 四半期連続で高い増加率を保っている。

中国からの 2005 年 10-11 月期の訪日客数は、9.9%増の 11 万人と好調を維持している。中国に対しては、2005 年 7 月から団体観光ビザの発給対象地域が全土に拡大されたが、新たに拡大した地域からの団体観光客数は 2005 年 12 月末までで 869 人と少なく、訪日客数の増加にはまだ大きく寄与はしていない。

アメリカからの 2005 年 10-11 月期の訪日客数は 5.5%増の 14 万人、香港からは 5.4%増の 4 万人となっている。

2005 年 9 月に愛知万博が閉幕したが、2005 年 10-11 月期になっても、発地別にみるとアメリカでやや増加率が縮小しているほかは総じて好調を維持していることがわかる。このことから、今後も愛知万博の反動は小さいことが予想される。



図表 3-1 外国人旅行者数（前年同期比）の推移

図表 3-2 訪日外国人旅行者数の推移

上段：千人
下段：前年同期比（%）

		03 暦年	04 暦年	2004 年	2005 年			
				10-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月※
訪日外客数		5,212 △ 0.5	6,138 17.8	1,481 6.5	1,593 10.3	1,666 7.3	1,828 10.2	1,641 10.8
目的別	観光客	3,055 △ 1.3	3,840 25.7	903 9.5	975 12.4	1,084 8.7	1,238 15.5	706 17.0
	商用客	1,281 △ 0.3	1,383 7.9	383 1.7	351 8.4	379 6.7	348 8.3	298 3.7
	その他客	733 1.6	783 6.8	165 2.1	237 5.8	188 10.3	228 1.8	114 △ 3.2
	一時上陸客	143 4.0	132 △ 7.1	31 6.3	31 4.0	15 △ 50.2	15 △ 65.1	8 △ 54.0
発地別	韓国	1,459 14.7	1,588 8.8	372 7.2	455 8.3	369 4.8	494 11.2	287 14.3
	台湾	785 △ 10.5	1,081 37.6	234 2.2	263 8.8	356 21.9	370 18.4	201 18.9
	アメリカ	656 △ 10.4	760 15.8	189 7.4	192 13.7	232 7.4	200 7.2	140 5.5
	中国	449 △ 0.8	616 37.3	142 12.4	150 △ 1.8	151 3.6	192 9.9	114 9.9
	香港	260 △ 10.5	300 15.4	71 14.8	83 41.4	56 △ 32.4	81 △ 7.8	45 5.4

※目的別、地域別の数値は、2005 年 10-11 月期のデータ。

資料：国際観光振興機構（JNTO）のデータより JTBF 作成

○東アジア地域からの国外旅行の動向（2005 年 10－12 月期）

韓国観光公社によると、2005 年 10-12 月期の総出国者数(乗組員除く)は前年同期比 9.1%増の 220 万人となった。好調な経済（GDP 成長率は 5.2%）とウォン高（対米ドル 5.4%上昇）を背景に国外旅行者数が増加しているが、その増加率はやや縮小傾向にある。また同時期の日本への旅行者数は、17.8%増と 2 四半期続けての二桁増となった。この結果、韓国からの出国者数に占める日本への旅行者の構成比は 18.5%に上昇した（前年同期は 18.3%）。一方、これまで大きく増加していた中国への旅行者数の増加率は縮小傾向にあり、中国旅行に対する人気は落ち着いてきた可能性がうかがえる。2006 年 1 月の日本への旅行者数は 14.1%増（総出国者数は 10.4%増）となっており、訪日旅行は好調を維持していることがわかる。

台湾観光協会によると、2005 年 10-12 月期の総出域者数は前年同期比 0.3%減の 183 万人となった。減少した主な要因は、タイとインドネシアへの旅行需要が依然として回復しないことに加え、マカオとオセアニア方面の旅行者数も減少に転じたことがあげられる。なお、GDP 成長率と為替の推移をみると、GDP 成長率は 6.4%と上向き、為替レートは 2.6%の台湾ドル高（対米ドル）となっている。同時期の日本への旅行者数は 12.8%増となり、3 四半期続けての二桁増となった。この結果、台湾からの総出域者数に占める日本への旅行者の構成比は 14.3%に上昇した（前年同期は 12.6%）。2006 年 1 月の日本への旅行者数は 36.9%増（総出域者数は 17.3%増）の大幅増となっており、訪日旅行は好調を維持していることがわかる。

中国からの旅行者数をみると、2005 年 10-12 月期は韓国への旅行者数が 17.5%増となり、2 四半期続けての大幅増となった。また、ドイツへの旅行者数（香港含む宿泊延数）が 10.8 増と二桁の伸び率となり、欧州への旅行も好調に推移していることがうかがえる。GDP 成長率と為替の推移をみると、GDP は 10%前後の成長率を維持しており、為替レートは 2.4%の人民元高（対米ドル）となっている。

図表 3-3 東アジア地域の GDP 成長率と為替レートの推移

		03 暦年	04 暦年	05 暦年	2005 年			
					1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月
韓国	GDP 成長率(%)	3.1	4.6	4.0	2.7	3.3	4.5	5.2
	為替レート(ウォン/円)	10.28	10.59	9.30	9.76	9.37	9.28	8.84
台湾	GDP 成長率(%)	3.4	6.1	4.1	2.5	3.0	4.4	6.4
	為替レート(台湾ドル/100 円)	29.7	30.9	29.2	30.1	29.2	29.1	27.4
中国	GDP 成長率(%)	10.1	10.1	9.9	9.9	10.1	9.8	9.9
	為替レート(人民元/100 円)	7.14	7.65	7.44	7.90	7.69	7.34	6.89

資料：各政府機関、東洋経済統計月報等のデータより JTBF 作成

図表 3-4 東アジア地域の国外旅行者数の推移

上段：千人
下段：前年同期比 (%)

発地	着地	03 暦年	04 暦年	2004 年	2005 年			
				10-12 月	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月
韓国	総出国者数	6,343 △ 0.5	8,009 26.3	2,015 18.0	2,140 15.1	2,212 20.4	2,656 15.6	2,198 9.1
	日本	1,427 12.7	1,569 9.9	368 6.5	437 4.3	375 6.6	494 14.8	434 17.8
	中国	1,569 △ 8.9	2,335 48.8	608 33.8	675 42.4	758 42.0	870 20.9	658 8.2
	アメリカ	679 △ 1.9	628 △ 7.6	130 △ 10.7	154 △ 0.5	164 4.8	205 10.0	142 9.4
台湾	総出域者数	5,923 △ 19.1	7,780 31.4	1,830 7.9	1,880 7.3	2,131 8.9	2,372 5.8	1,826 △ 0.3
	日本	731 △ 8.3	1,052 43.8	231 7.0	261 8.6	323 15.8	336 11.3	261 12.8
	香港	1,869 △ 22.7	2,560 37.0	635 11.5	640 12.5	727 16.4	786 7.4	655 3.1
	マカオ	838 △ 34.0	1,038 23.9	286 22.8	266 24.1	306 21.7	321 12.2	271 △ 5.3
中国	日本	449 △ 0.8	616 37.3	142 12.4	150 △ 1.8	151 3.6	126 7.7	114 9.9
	シンガポール	568 △ 15.2	880 54.8	243 24.4	160 △ 13.2	193 △ 7.3	262 7.0	243 0.0
	韓国	310 △ 9.5	414 33.5	104 △ 0.9	95 3.1	108 4.6	141 23.0	134 17.5
	オーストラリア	176 91.2	251 42.6	71 21.2	94 30.5	49 2.3	67 10.6	75 5.9
	ドイツ (香港含む宿泊延数)	578 0.9	789 36.5	198 6.4	171 8.9	196 3.4	266 9.0	220 10.8

* 韓国発のデータは、乗組員を除いている。

* 中国発のデータは、着地側データを利用している。また掲載している国は地域のバランスに配慮して選択した。中国から日本への旅行者数のみ 05 年 10-11 月のデータとなっている。

* 中国からドイツへの宿泊延数には香港からの旅行者が含まれている。なお、04 暦年の香港からドイツへの旅行者数は 3.7 万人であった。

資料：各政府観光局のデータより JTBF 作成

【今期のトピックス】

大雪を巡る観光動向

気象庁は、2005 年 12 月から 2006 年 2 月に発生した大雪を、「平成 18 年豪雪」と命名した。同庁が「豪雪」という命名をするのは昭和 38 年（1963 年）以来 43 年ぶり。今冬の大雪は、山間部の村落の孤立、雪崩、交通機関への影響などによる被害は甚大なものとなっている。冬を代表するイベントや観光地、スキー場等に大雪が及ぼす影響と課題を把握することを目的に、「平成 18 年豪雪」を巡る観光動向をレポートする。

＜調査方法＞

3 月 1 日から 6 日にかけて FAX によるアンケート調査を行い、国内の主要な 22 スキー場と、雪や氷などを題材とした冬を代表する 6 イベント（主催者）、8 観光地から回答を得た。

1. 観光客の動向（図表1、2参照）

○ 観光客数の推移／前年に比べ 2005 年 12 月は増加傾向、2006 年 1 月・2 月は減少傾向

スキー場や雪に関連するイベントや観光地などへの観光客数は、2005 年 12 月は前年同月と比べ増加傾向、2006 年 1・2 月は減少傾向にあったといえる。平均伸び率でみると、2005 年 12 月はスキー場で前年同期と比べ+63.9%の高い伸びを示す結果となった。回答があった 22 施設のうち前年を上回った施設は 20 施設、前年を下回ったのは 2 施設のみであり、中には 2 倍以上の伸びがあった施設もあった。観光地でみても同 12 月では+7.2%となっており、スキー場や関連地域には前年に比べ多くの観光客が来訪したことがわかる。一方、2006 年 1 月はスキー場で△2.7%、観光地で△5.5%、同 2 月はスキー場で△10.9%、観光地で△5.2%で、2005 年 12 月のプラスの伸びと比べると、一転して伸びはマイナスとなっている。スキー場を方面別でみると、マイナス幅が特に大きいのは東北で、1 月は△10.3%、2 月は△21.3%、マイナス幅が小さいのは北海道で、1 月は△0.1%、2 月は△4.7%となっている。なお、2 月に集中する雪や氷などの祭りやイベントをみても、同△9.2%と大幅なマイナスとなっている。

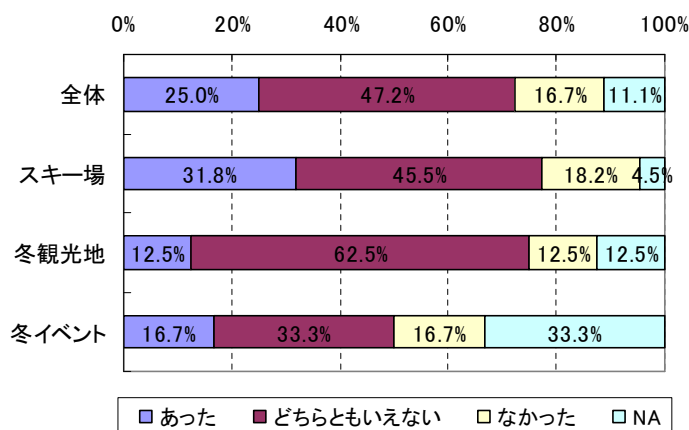
図表1 観光客数の動向(前年同期比伸び率)

		2005 年	2006 年	
		12 月 (%)	1 月 (%)	2 月 (%)
スキー場 (22)		+63.9	△ 2.7	△ 10.9
	北海道 (3)	+6.9	△ 0.1	△ 4.7
	東北 (3)	+25.3	△ 10.3	△ 21.3
	関東・上越 (6)	+53.0	△ 1.4	△ 9.8
	長野 (6)	+31.0	△ 2.4	△ 8.5
	その他 (4)	+201.4	△ 1.5	△ 12.5
冬の観光地 (8)		+7.2	△ 5.5	△ 5.2
冬の祭り・イベント (6)		—	△ 9.2	

○ 客層や観光流動の変化／「変化があった」25.0% 大雪で地元客の減少、滞在時間の減少

2005 年 12 月から 2006 年 2 月までの 3 ヶ月間の観光客の客層や流動に関しては、25%が「変化があった」と回答している。大雪による影響で、「地元客」の減少をあげるコメントが目立つ。また、近年の滞在時間の減少傾向に一層拍車がかかったとする向きも多い。なお、大雪とは関係なく、スキー場では「外国人客が増加した」との近年の傾向をあらわす回答も目立った。

図表2 客層や観光流動の変化



○ 行動の変化／例年にない「雪崩」「交通障害」の問い合わせ、ツアーキャンセル

例年にみられない「雪崩は心配ないか」「交通障害は大丈夫か」などの問い合わせが大変多く、また、旅行の取り消しが1月・2月に相次いだとする回答が目立った。主な理由としては、「雪崩や列車の立ち往生などを報道する連日のニュースが大きく影響した」という回答が最も多かった。この他、例年多く聞かれる「道路状況」の他に、「雪の量」「リフトの運行状況」「除雪状況」などの情報を求める客が多かったとの回答もあった。

2. 受け入れ側や交通機関の動向（図表3、4、5、6参照）

○ スキー場の状況／12月のスキー場営業日数は、前年より8.2日多い24.5日

観光客の変化を引き起こした大雪の状況を月別にみると、12月のスキー場営業日数は前年と比較して8.2日多い平均24.5日、同平均積雪深も前年と比較して121.6cm多い195.4cmであった。暖冬が続いた近年にはない早いオープン、全面滑走が可能となり、スキー場にとってはおおむねプラスの状況が続いたといえる。1月と2月は、平均積雪深、晴天日は前年より多少多い状況であった。また、同営業日数は前年と同じであるが、中には、雪崩などの気象条件による危険度が高まり、安全対策上リフトの運休や一部滑走などでの営業状態となったとの回答もあった。

○ 航空便の運航状況／天候による欠航や遅れは 12 月は前年並み、1 月は多少多い

日本航空と全日空の運航情報によれば、天候による欠航や遅れなどは、12 月は社によって傾向に違いがあるが、国内の観光動向に与えた影響は前年並みと考えられる。1 月は、前年よりも天候による欠航や遅れは若干多くなっている。

図表3 スキー場の状況

	2005 年		2006 年			
	12 月		1 月		2 月	
	実数平均 * 1	前年同月比 (%)	実数平均	前年同月比 (%)	実数平均	前年同月比 (%)
営業日数(日)	24.5(+8.2)	133.5	31.0(0.0)	100.0	28.0(0.0)	100.0
平均積雪深(cm)	195.4(+121.6)	162.2	271.1(+67.5)	124.9	277.2(+9.1)	103.3
晴天日(日)	8.3(+0.9)	110.8	9.9(0.0)	100.0	10.3(1.4)	113.6
スキー場観光客数	—	163.9	—	97.3	—	89.1

* 1 ()内の数値は前年データとの比較で実数の増減

図表4 航空機の天候による運航状況(国内線)

		2005 年	2006 年
		12 月 (%)	1 月 (%)
JAL	欠航便率	1.61(△0.86)	0.95(+0.08)
	遅延便率	1.08(△0.43)	1.29(+0.73)
	目的地外空港への着陸便率	0.09(+0.01)	0.1(+0.02)
	発地への引き返し便率	0.09(+0.0)	0.08(+0.06)
ANA	欠航便率	1.27(+0.55)	0.72(+0.11)
	遅延便率	0.67(+0.11)	0.76(+0.48)
	目的地外空港への着陸便率	0.18(+0.02)	0.14(△0.03)
	発地への引き返し便率	0.20(+0.12)	0.18(+0.06)

* 1 ()内の数値は昨年データとの比較で実数の増減 データ:各社ホームページより(JAL は欠航便数などより率を計算)

3. 大雪が与えた影響(図表5、6、7、8参照)

○大雪の影響／「影響あった」80.6% 降雪時期の速さと雪の多さがスキー場の 12 月にプラスの影響、風評が観光全体に大きくマイナスの影響

大雪の影響があったかどうかを聞いたところ、「影響があった」との回答は 80.6%で、8 割を超える高い比率となった。スキー場では、「影響があった」との回答は 95.5%、雪や氷などで代表される観光地では 62.5%、祭りやイベントでは 50.0%となっている。

影響があったとする回答の中で、プラスに働いたとする回答割合は約 1 割であった。大雪がプラスに働いたとの回答では、「例年より早い積雪」と「雪の量の多さ」によって「スキー場のオープンが早まった」「ゲレンデ状況が良い」「例年よりきれいで大きい雪像を制

作できた」との変化がおこり、「スキー場への利用者増加」「収入の増加」につながったとされた。

一方、大雪がマイナスに働いたとの回答では、「例年より早い積雪」や「雪の量の多さ」によっておきた変化が、プラスではなく逆に「客の分散」「観光客の減少」「対策費の増大」をひきおこしたとの指摘があった。また、「雪崩」の発生は、「危険ではないか心配」といった観光客心理の変化をおこし、その結果「旅行の取り消し」がおきてしまったとの回答もあった。今回はこれら大雪の直接的な影響だけでなく、「大雪や雪崩の過剰報道」「交通機関の麻痺」「除雪遅れ」などの間接的な影響をあげる回答が多いのが特徴である。その中でも「過剰報道」が最も多い回答で、そのことにより「風評」がおこり、結果として「スキー場や観光地への客足の鈍り」「数多くの旅行の取り消し」「相次ぐ問合せ」などの被害がひきおこされたとの回答が多かった。その他、「市民生活への影響」がおこり、「スノーレジャーへの欲求が大きくそがれた」といった雪や雪を活用したレジャーそのものへの影響、雪国へのイメージダウンなどを危惧する声もあがった。

○ 大雪の対策／「駐車場や会場などの除雪」が最も多い対策、雪崩監視や HP の情報発信も

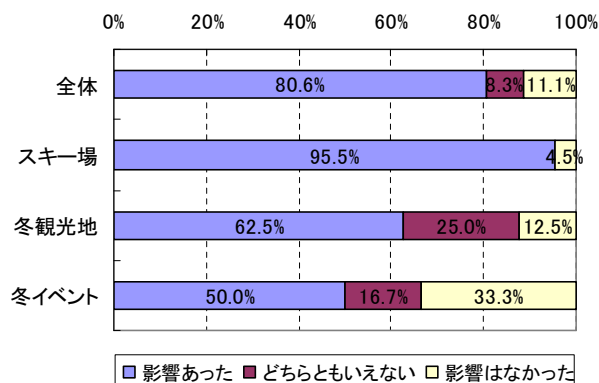
回答の大半が大雪への対策は行ったと回答している。観光のために行った対策としては、大雪や雪崩に対する「発生予想場所の見回りや立ち番などの監視」や「リフトの運休」などの安全対策や、「駐車場や会場などの除雪」などの環境整備、「ホームページでの気象・道路状況等の発信」などの情報発信があげられた。対策としてあげられた最も多い回答は、「駐車場や会場などの除雪」であった。その他「自衛隊派遣要請」など災害への対応を行ったとの回答もあった。

○ 今後に向けて／風評被害対策と雪のイメージアップが大きな課題

観光客数など今後の見通し (DI) では、スキー場、観光地ともに今季、2006 年 1-3 月期、ともに大幅なマイナスとなっているが、2006 年通年については、観光地では 12.5%ポイントのプラス、スキー場の来シーズンは横ばいである。

今回の大雪の観光への最大の影響は「風評」であり、問題はその被害の大きさと考えられる。風評被害対策の必要性の認識とあり方について、見直しや強化を図ることが今後の観光に残された大きな課題である。また、冬の大きな魅力である「雪」に対してついてしまったマイナスイメージの払拭も早期に図られる必要がある。大雪が今後の観光に残した課題は大きい。

図表5 大雪の影響があったかどうか



図表6 大雪のあたえた影響内容

＜大雪がプラスに働いたケース＞

要因	具体的な回答内容		
	誰に	何を与え(何がおこり,何を行い)	観光(地)にどんな影響があったか
例年より早い降雪	スキー場	営業開始時期の早まり	12月単月としては収入増に繋がった
雪の量の多さ	スキー場	よいゲレンデ状態	利用者が増加した
	祭り・イベント	例年よりきれいで大きい雪像の制作	

＜大雪がマイナスに働いたケース＞

要因	具体的な回答内容		
	誰に	何を与え(何がおこり,何を行い)	観光(観光地)にどんな影響があったか
例年より早い降雪	スキー場	予定より10日以上オープン前倒し	要員確保と準備にてんてこ舞となった
雪の量の多さ	スキー場	例年積雪の少ないスキー場にも雪がある状態	お客さんが分散し利用者が減った 集客の妨げになった 除雪費など費用が増加した 除雪作業の手間が増えた
	スキー場 観光地 祭り・イベント	リフトの運休 駐車場道路などの除雪 イベント会場の除雪 施設の破損	
雪崩	観光客	危険ではないかとの心配	修学旅行の親が学校に旅行の取り消しを求めるケースがあった
湖の凍結	観光地	遊覧船運行一時ストップ	
大雪雪崩など	大雪や雪崩の過剰報道	観光客 風評 豪雪の事実はなかったが豪雪エリアであるとの誤解 豪雪の報道により災害へ	スキー場の敬遠化があった 観光地への客足が鈍った 旅行の取り消しが相次いだ 相次ぐ問い合わせへの対応に追われた 雪国のイメージダウンをひきおこした
	交通機関のマヒ	観光客 利用便の欠航 スキー場までの道路事情の悪化	スキー客の出足が鈍った ツアーキャンセルが発生した
	交通障害 除雪遅れ	市民 市街地への大雪で市民生活に影響	スキー場への来場者が減少した スノーレジャーへの欲求が大きくそがれた

図表7 大雪などに対してとられた対策

		具体的な回答内容	
観光対策	安全対策	雪崩発生予想名所の見回り、立ち番、監視強化 リフトの運休	雪崩、大雪など
	環境整備	駐車場・会場、リフト下の除雪 スキー場のコース整備	
	情報発信	ホームページでの気象・道路状況などの情報発信	雪崩や大雪、風評など
災害への対応		豪雪災害本部の設置、自衛隊の派遣要請	雪害などの災害

図表8 今後の見通し DI 値(%ポイント)

	2006 年		
	今季／ 1-3 月期	通年	来季
スキー場 * A	△45.5	—	0.0
冬の観光地	△500	12.5	—

* A : スキー場はシーズンで回答を得た
今季 (2005 年 12 月～) 来季 (2006 年 12 月～)

JTBF観光経済レポート 付属統計表

2006年3月 10日現在

項目名				暦年	2003年	2004年	2005年	2004年	2005年					データ出所および注記
							10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期			
国内旅行	発地	15～79歳 宿泊旅行者数	(万人回)	21,841	r 21,309	p 21,138	r 5,615	4,570	4,663	6,130	p 5,775	(財)日本交通公社「JTBF旅行量調査」 注) 本数値は暫定値であり、最新の調査結果の反映、および推計手法の改良により随時改訂される。 pは速報値、rは改訂値。		
			(前年同期比)	-	r △ 2.4	p △ 0.8	r △ 2.7	△ 1.2	△ 2.3	△ 2.7	p 2.8			
		15～79歳 宿泊旅行単価	(千円／人回)	38.5	r 38.5	p 38.4	r 38.7	35.1	38.8	38.5	p 40.5			
			(前年同期比)	-	r △ 0.0	p △ 0.2	r 1.8	△ 6.4	△ 1.8	0.8	p 4.7			
	受地	入込総数	(DI値：%)	△ 15.7	△ 16.8	△ 15.5	△ 23.5	△ 30.7	△ 10.0	△ 21.1	△ 7.3	(財)日本交通公社「JTBF観光地動向調査」		
			(前年同期比)	1.0	0.7	2.7	△ 0.6	△ 3.6	0.8	0.3	3.1			
		観光施設利用者数	(DI値：%)	△ 19.7	△ 18.7	△ 17.8	△ 25.1	△ 37.1	△ 13.6	△ 15.5	△ 8.0			
			(前年同期比)	4.6	1.7	0.3	△ 1.1	△ 4.6	1.6	0.8	3.7			
		旅館	定員稼働率	(%)	40.5	39.6	39.8	39.9	36.2	36.4	44.1	41.2	(財)日本交通公社「JTBF宿泊客動向調査」 注)前年同期比の増加率は、各期の最新調査で得られたサンプルの回答をもとに算出。	
				(前年同期比)	1.3	△ 6.9	△ 1.8	△ 6.4	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.0	1.7		
			客室稼働率	(%)	57.5	57.0	57.3	57.3	52.5	54.1	61.9	59.3		
				(前年同期比)	0.2	△ 2.4	△ 0.5	△ 4.7	△ 2.6	△ 2.3	0.2	2.7		
			一泊二食単価	(千円)	13.2	13.6	13.9	13.5	13.4	13.5	13.8	13.9		
				(前年同期比)	7.0	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.3	0.4		
		ホテル	定員稼働率	(%)	60.3	60.6	62.7	61.2	59.2	59.8	66.5	62.1		
				(前年同期比)	3.6	△ 0.9	2.1	△ 2.4	0.5	2.2	2.7	1.2		
			客室稼働率	(%)	69.1	69.9	71.3	70.8	68.4	68.9	74.7	71.8		
				(前年同期比)	0.0	△ 0.3	1.9	△ 1.5	0.7	1.5	2.1	1.6		
			ルームチャージ	(千円)	9.2	8.7	8.9	8.7	8.3	8.9	9.2	8.7		
				(前年同期比)	△ 2.8	△ 1.8	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4		
	運輸	航空旅客数	(万人)	9,669	9,377	-	2,364	2,254	2,250	2,560	2,372*	国土交通省「国土交通月例経済」 注) *12月分は主要8社の速報値による **12月分を除いたデータ		
			(前年同期比)	1.1	△ 3.0	-	△ 0.9	△ 0.1	1.1	1.2	0.3*			
		鉄道	JR定期外旅客数	(万人)	328,554	329,883	-	82,440	81,259	82,799	84,559.0		55,447**	
				(前年同期比)	0.4	0.4	-	△ 1.0	△ 1.7	1.2	1.9		2.1**	
		新幹線旅客数	(万人)	27,713	28,917	-	7,214	7,179	7,397	7,890.0	5,416**			
			(前年同期比)	0.8	3.2	-	△ 0.7	1.2	3.3	5.0	4.7**			
		高速道路通行台数日平均	(万台／日)	402	409	422	414	395	416	449	428	(財)高速道路調査会「高速道路と自動車」		
			(前年同期比)	0.2	1.7	3.2	1.7	0.8	3.8	4.7	3.5			
		主要旅行業者50社国内取扱額	(十億円)	3,301	r 3,210	3,278	831	712	782	939	844	国土交通省総合政策局旅行振興課		
			(前年同期比)	△ 0.8	△ 2.8	2.1	△ 5.9	1.5	1.4	3.2	2.1			
海外旅行	日本人出国者数	(万人)	1,330	1,683	1,740	446	436	395	469	440	法務省 (2005年12月分はJNTO推計値)			
		(前年同期比)	△ 19.5	26.6	3.4	14.9	16.1	3.1	△ 1.9	△ 1.3				
	旅行単価	(千円)	349.0	341.1	337.2	337.8	320.4	345.9	347.6	335.1	日本銀行、日本航空、全日空、法務省 資料よりJTBF推計			
		(前年同期比)	5.8	△ 2.3	△ 1.1	△ 2.0	△ 4.9	△ 0.6	1.6	△ 0.8				
	主要旅行業者50社海外取扱額	(十億円)	1,801	2,320	2,427	597	530	571	719	606	国土交通省総合政策局旅行振興課			
		(前年同期比)	△ 19.7	28.8	4.6	8.6	14.2	7.9	△ 1.3	1.5				
訪日旅行	外国人旅行者数	(万人)	521	614	673	148	159	167	183	164	国際観光振興機構(JNTO) (2005年12月分はJNTO推計値)			
		(前年同期比)	△ 0.5	17.8	9.6	6.5	10.3	7.3	10.2	10.8				
	旅行単価 (日本国内)	(千円)	196	199	202	206	188	209	198	214	日本銀行、国際観光振興機構(JNTO) 資料よりJTBF推計			
		(前年同期比)	-	1.3	1.8	2.3	△ 0.7	2.1	1.8	3.9				
主要経済指標	GDP (名目・原系列)	(十億円)	490,544	496,050	503,184	130,535	120,619	125,381	123,254	133,930	内閣府経済社会総合研究所			
		(前年同期比)	0.2	1.1	1.4	0.0	0.2	1.4	1.5	2.6				
	GDP (実質・原系列)	(十億円)	512,817	524,622	539,203	135,679	130,627	132,355	134,780	141,442				
		(前年同期比)	1.8	2.3	2.8	0.4	1.4	2.6	2.8	4.2				
	東京外為銀行間平均	(円／ドル)	115.9	108.2	110.2	105.9	104.4	107.6	111.2	117.3	東洋経済新報社			
		(前年同期比)	△ 7.5	△ 6.6	1.8	△ 2.8	△ 2.6	△ 1.9	1.2	10.8				

JTBF観光経済レポート Vol.10
(2005 年 10-12 月期)

2006 年 3 月発行

発行:財団法人日本交通公社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビル9階

TEL 03-5208-4704 FAX 03-5208-4707

本書を許可なく複製することは固く禁じます。許諾については、当財団の観光文化事業部までご照会ください。